

## 平成29年度 東住吉区運営方針

(区長:上田 正敏)

## 計画

## 区の目標（何をめざすのか）

子どもが輝き、みんながしあわせなまち～ゆめ・だんらん・ひがしすみよし～

## 区の使命（どのような役割を担うのか）

区民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を基本に、5年後の目標として、「子育て層が住みたい、住み続けたいと思うまちづくり」、「誰もが安心して心豊かに暮らせるまちづくり」、「みんながつながるまちづくり」に取り組む。

## 平成29年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）

- ・「子どもたちのゆめを広げる」「子育てのまち・教育のまちにする」「おしゃれスポットを増やす」「不安ゼロのまちにする」「みんな健康で元気になる」「緑豊かでキレイなまちにする」「困ったときはお互い様のまちにする」「リアルなつながりを増やす」という8つの視点に基づく施策を推進する。
- ・上記施策を推進するにあたっては、区民が自分のまちを考えるきっかけづくりを積極的に設けるとともに、まちのセールスマンとして東住吉の魅力等を紙や電子媒体で区内外に積極的にPRする。
- ・区職員一人ひとりが区民に対し分かりやすく丁寧な初期対応を心がけ、区民ニーズに添ったおもてなし向上に向けた取組を行う。

## 重点的に取り組む主な経営課題（様式2）

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題1】子育て層が住みたい、住み続けたいと思うまちづくりの推進 子育て層が安心して子育てができるように、子育て等に関する知りたい情報を知る環境を整え、子育ての関係機関等と連携を深め、東住吉区に住みたい、住み続けたい子育て層が増える。</p>	<p>【戦略1-1】東住吉ゆめ応援プロジェクトの充実 区内の地域資源と連携しながら、子育て層にとって関心の高い分野に特化した施策を区独自に展開する。 【戦略1-2】子育て・教育支援の充実 発達障がい等のある児童生徒の行動面への支援や基礎学力の向上など各学校の課題に応じた教育活動を支援する。</p>
主な具体的取組（29年度予算額）	
<p>【具体的取組1-1-1】小学生英語交流の推進（3,665千円） 対象を区内在住の小学3,4年生に拡充し英語力及び地域力を高める機会を提供 【具体的取組1-2-3】ニーズに応じた学校への支援（10,101千円） 学校生活において多種多様な支援が必要な児童生徒へのサポート等</p>	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題2】誰もが安心して心豊かに暮らせるまちづくりの推進 誰もが健康的で安心して心豊かに暮らしていけるように、地域のあらゆる力を集めて、あたたかなつながりがあり、誰もが「しあわせに」暮らせる、住みよいまちにする。</p>	<p>【戦略2-2】犯罪のない安心できるまちづくりの推進 警察署、地域と連携して効果的な対策を継続的に取り組む。 【戦略2-3】魅力向上に向けたまちづくりの推進 特定空家の是正及び空家の適正管理や利活用の促進等を総合的に進める。</p>
主な具体的取組（29年度予算額）	
<p>【具体的取組2-2-1】犯罪類型に応じた対策（9,452千円） 地域実情に応じた防犯カメラの設置等 【具体的取組2-3-1】地域活性化に向けた取組の推進（15,837千円） 空家の利活用促進の方策の検討、矢田南部地域における未利用地を有効活用するまちづくり案の調査検討等</p>	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題3】みんながつながるまちづくりの推進 多様化・複雑化する地域課題の解決を図るべく、住民や地域団体、企業、NPO等様々な団体や幅広い年代の区民がまちに愛着と関心を持ち、つながりあうまちにする。</p>	<p>【戦略3-1】東住吉つながりプログラムの充実 校区等地域を越えたまちづくりに関する活動をサポートし、情報発信を強化することで、区民のまちづくり活動への関心を高め、参加を促す。</p>
主な具体的取組（29年度予算額）	
<p>【具体的取組3-1-3】子育て支援の推進（12,119千円） 東住吉区子育て支援連絡会との協働による子育て施策の展開、家庭児童相談員等による相談体制の充実等 【具体的取組3-1-5】はつらつ脳活性化元気アップの推進（1,187千円） 社協・包括・学校医・キャラバンメイトとリーダーが連携し、小学5年生に、高齢者や認知症の理解を深める学習を実施（1～2校） 育成した子どもたちが「はつらつ脳活性化元気アップ講座」に参加、交流（1～2ヶ所）等</p>	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4】まちづくりの推進に向けた情報資産の共有化 各地域に必要な資源、さまざまな活動主体の情報をつかみ、紙や電子媒体で、区職員がまちのセールスマンとして積極的に情報発信する。 地域内や他地域の情報を区民が主体的に知ることができる環境にある。	【戦略4-1】 区政情報の広報戦略の展開 「東住吉区子育て応援ナビ」のホームページを充実し、LINEやfacebookなどをつかって、子育て層に情報を届ける。 【戦略4-2】 地域における情報共有の促進 様々な地域課題や課題解決のための取組内容等に関する情報を地域内や地域間で共有できる場を設ける。
主な具体的取組（29年度予算額）	
【具体的取組4-1-1】 区の広報媒体及び内容の充実（15,840千円） 区の新たな広報媒体の立ち上げと対象に応じた活用、東住吉区子育て応援ナビの改修 等 【具体的取組4-2-4】 地域にあった福祉のしくみづくり（254千円） 平成28年度中にとりまとめた「地域福祉カルテ（くらしカルテ）」を地域住民に周知する説明会を開催（10地域）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5】区民と共に創るまちづくりの推進 区民の意見・要望・提言の聴取に努め、区の特長や地域実情に即した区政が運営される区民主体の自治を実現できている。	【戦略5-1】 区民の意見を反映した区政運営の実現 新・東住吉区将来ビジョンの実現に向けた、新たな区民参画型のしくみを構築する。
主な具体的取組（29年度予算額）	
【具体的取組5-1-1】 区民等の参画と協働による区政運営（1,362千円） 新・東住吉区将来ビジョンの実現に向けた、区民が主役となるまちづくりプロジェクトのサポート（月1回） 等 【具体的取組5-1-2】 アンケートの充実（3,773千円） 対象（子育て層・転出者）を限定したアンケート調査の実施（2回）、オンラインアンケートの活用 等	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
国民健康保険料の収納率の向上	・従来の滞納整理に加えて現年度滞納者を中心に最終催告、差押予告の発送を強化 ・新規加入者の保険証交付時における口座振替の勧奨
主な取組項目	取組内容
介護保険料の収納率の向上	・保険料階層別（7段階以上）の納付督促 ・65歳到達1号被保険者への口座振替勧奨 など
主な取組項目	取組内容
改革を推進する職員づくり	・「東住吉区おもてなしプロジェクト」を継続実施し、各課を横断した取組を推進 ・タウンウォッチング研修の継続実施 など

## 自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと
<p>東住吉区将来ビジョン(2016-2020)に掲げられた区の目標である「子育て層が住みたい、住み続けたいと思うまちづくり」「誰もが安心して心豊かに暮らせるまちづくり」「みんながつながるまちづくり」の実現に向け、今年度は重点的に取り組む経営課題を大きく改めた。</p> <p>「子育て層が住みたい、住み続けたいと思うまちづくり」については、子育て層が安心して子育てができるように、LINEをはじめとする新たな広報媒体を立ち上げ、子どもの年齢に応じた情報環境の整備、子育ての関係機関等と連携の強化に取り組んだ。</p> <p>「誰もが安心して心豊かに暮らせるまちづくり」については、防災・防犯の意識向上に努めることに加え、今年度は新たに空家活用事業として「空き家活性化サポーター制度」を創設する等まちの魅力向上に繋がる取組を行った。</p> <p>「みんながつながるまちづくり」にかかる取組としては、区文化祭、スポーツイベント、子育てOHえんフェスタなど区民相互の交流活動や地域福祉にかかる助け合い活動のサポートに取り組んだ。</p> <p>現状、東住吉区に住み続けたいと思う人の割合が高い年齢層になるほど高いため、将来ビジョンの実現に向け、今後は子育て層の定着に繋がるよう子育て層向けの施策の周知・発信を一層推進していく。また区政運営について区民の意見を反映していると感じる区民の割合を増やすため、区政会議等の認知度の向上や多くの区民の区政参画をめざし企画の検討プロセスの在り方や情報発信の方法について見直しを行う。</p>

解決すべき課題と今後の改善方向
<p>今年度は、東住吉区将来ビジョンに掲げられた目標を実現すべく取り組む初年度であるが、めざす成果及び戦略においても具体的取組においても課題が明らかとなり改善を要する項目が多く見られた。子育て関連の事業においては、各事業対象者における満足度や取組目標の成果はあがっているが、区全域への認知度や波及効果が十分ではなく、今後の成果発表や情報のフィードバックさせる方法の改善に向けて一層取り組む必要がある。</p> <p>指標を見ると目標値に到達はしていないものの、昨年度より数値が改善している取組も多く、企画の検討プロセスの在り方や情報発信の方法を見直し、目標値の達成を目指す。今後は子育て層が住みたい、住み続けたいと思われるまちづくりの推進に向け、東住吉区のもつ資源を活用しまちの魅力向上に繋げ、区役所と関係部局、関係団体で連携し地域の賑わいの創出や憩いの場の充実が図られるよう、より一層取組んでいく。</p>

# 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題 1

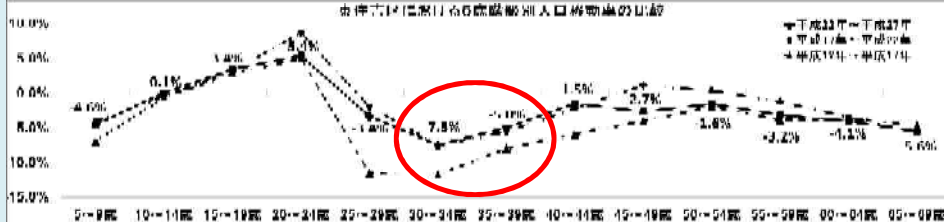
〔子育て層が住みたい、住み続けたいと思うまちづくりの推進〕

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- ・子育て層が安心して子育てができるように、子育て等に関する知りたい情報を知る環境を整え、子育ての関係機関等と連携を深め、育ちやすい、育てやすいまちとして、東住吉区に住みたい、住み続けたい子育て層が増える。
- ・地域から孤立するなど子育てのしづらさを感じている養護者を減らし、前向きな子育てができる養護者を増やす。養護者が安心して楽しく子育てができ、子どもたちも健康ですくすくと育てられる東住吉区をめざす。あわせて虐待に至る事例を減少させ、虐待を起さない環境づくりを進める。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

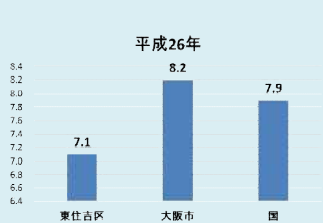
- ・子育て層の人口(25歳～44歳) (出典:H22,H27年国勢調査) 総務省の統計を参考に、子育て層を25歳～44歳と想定。  
 大阪市 H22 795,617人 H27 766,580人 (増減数 28,587人、3.6%の減)  
 東住吉区 H22 34,397人 H27 30,351人 (増減数 4,046人、11.8%の減)
- ・以前より改善されつつあるが、特に30～39歳の年齢層が依然として、東住吉区から他地域へ移動している傾向がある。



- ・東住吉区内での住みやすさ(H28第1回区民アンケート)(25～44歳の率、( )内は全体の率)  
 とても住みやすい 25.2%(30.2%) ままあ住みやすい 61.7%(58.6%) 否定的評価 12.1%(7.2%)

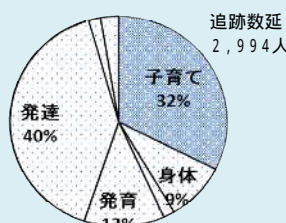
- ・乳幼児健診での追跡要因の3割は、「子育て・養育」の問題があり、その内訳は、子どもの問題行動や養護者自身の問題により子育てのしづらさを訴える「育児不安」、養護者の「養育精神」53.4%、養護者からの「虐待・その疑い」「養育態度(ネグレクト疑い含)」18.9%とで、「子育て・養育」問題の約7割を占めており、子育てのしづらさから子育てが楽しくないと感じる養護者が少ない。

出生率の比較(H26)



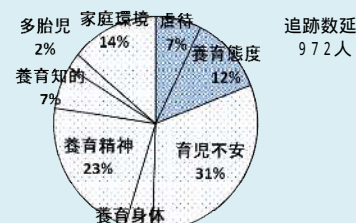
保健医療対策課 企画調査グループより

乳幼児健診での追跡要因(H27)



大阪市保健衛生システムより

追跡要因「子育て」の内訳(H27)



大阪市保健衛生システムより

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・東住吉区における子育て層の人口の減少率が市全体を大きく上回り、過去の統計だが30代の転出も依然として多く、区民アンケートによる住みやすさの評価にもその結果が現れていることから、子育て層にとって「住みたい、住み続けたいまち」として魅力を感じにくいことが要因の一つと考えられる。
- ・東住吉区では子育て層が安心して楽しく子育てできる環境をめざしているが、核家族化、子どもの問題行動、養護者自身の問題などにより子育てのしづらさを訴える養護者が多く、地域で孤立化する事例においては、児童虐待に発展する事例もある。背景には、若年出産・経済不安・育歴等も考えられる。また、発達障がい(疑い)がある事例も多く、虐待に至る前に子育てのしづらさや発達障がい(疑い)がある親子が早期発見され、早期に療育が受け入れられる仕組みや支援してもらえる社会資源等の連携体制や整備が十分整っていないことが要因と考えられる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・他区にはない区独自施策を展開し、積極的に対内外に情報発信することで、東住吉区が「子育て環境抜群」であることをPRする。
- ・子育て層にとって東住吉区が「住みたい、住み続けたいまち」になるための課題等を的確に把握し、対策を講じる必要がある。
- ・乳幼児の子どもを抱える子育て家庭や子育てに不安や負担を感じている人が孤立しないように、子育てのしづらさや発達障がい(疑い)がある親子を早期発見し、早期に療育が受け入れられる仕組みづくりを、地域の関係機関や事業所と連携しながら実施できるようにするなど、状況に応じた適切な支援・相談・情報提供を行い、子育てに対し不安や負担の軽減を図る。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・住み続けたいと思う人の割合が低下しており、年齢別の構成を見ると高齢になるほど住み続けたいと思う人の割合が向上しているため、子育て層向けの施策の周知発信が重要となる。区の特性に応じた施策への認知度については、大幅に前年より向上したが、目標値には届いておらずそれぞれの事業の参加者だけでなく、区全体に波及効果が得られるように工夫が必要。
- ・子育てのしづらさを抱える親子を早期に発見し、養育者には子育て力をつけ、子ども達には適切な療育、教育につなげるという「子育て力アップキャッチ&フォロー事業」の成果として、3歳～7歳未満(未就学児)までの養育者の育児不安は、10.1%と、前年度よりも減少し、30年度までに15%とするという目標に達している。しかし、0歳～7歳未満までの養育者の育児不安は、32.6%と増加しており、目標達成に至っていない。この育児不安率の増加は、潜在的にあった0歳～3歳未満までの養育者の育児不安が顕在化したことによると思われる。今後は、この年齢層に支援を行っている場(親子サロンなど)に対しての活動強化が求められる。
- ・区政会議等の認知度の向上を図り、区政運営について区民の意見や要望を反映していると感じる区民の割合を増やす。また多くの区民の皆さんの区政参画を促すよう情報発信の方法や企画のプロセスの見直しを検討が必要。

めざす成果及び戦略 1 - 1 【東住吉ゆめ応援プロジェクトの充実】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・東住吉区に住みたい、住み続けたいと思う子育て層の区民が増える。	戦略<中期的な取組の方向性> ・区内の地域資源(大学や商店街、企業等)と連携しながら、子育て層にとって関心の高い分野に特化した施策を区独自に展開する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・「東住吉区に住みたい、住み続けたい」と思う子育て層(25歳～44歳)の区民の割合:平成32年度に90%以上 ・区の特性や地域実情に応じた施策・事業・イベント等があると感じる区民の割合:平成29年度に60%以上	

評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須 年齢別の構成を見ると高齢になるほど住み続けたいと思う人の割合が高いため、子育て層向けの施策の発信・周知が必要となる。個別の取組としては、区内の地域資源(大学や商店街、企業等)と連携を強化し、対象とする小学生・中学生からの満足度の向上と地域資源への興味・関心の向上等、次世代を担う世代を育成する面では向上している。また目標には満たないものの特性や実情に応じた施策については、大幅に前年より向上した。
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須 子育て層向けのイベント時のチラシ配布や子育て層に対し区の事業周知のチラシを送付するなど発信に努める。また、それぞれの事業の参加者だけではなく、区全体に波及効果が得られるように事業の成果発表の方法を工夫する。
	「東住吉区に住みたい、住み続けたい」と思う子育て層(25歳～44歳)の区民の割合:83.3%		86.20%	B	A:順調 B:順調でない
	区の特性や地域実情に応じた施策・事業・イベント等があると感じる区民の割合:51.3%		29.40%	B	
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 1 - 1 - 1 【小学生英語交流の推進】

27決算額 3,734千円 28予算額 4,372千円 29予算額 3,665千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	・区内在住の小学5,6年生25名を対象に6～9月にかけてサマー・イングリッシュ・キャンプ等を、区内在住の小学3,4年生20名を対象に地域資源(商店街・大学等)と連携したイングリッシュ・スタディ・ツアーを実施し、英語力及び地域力を高める機会を提供。	・外国語及び外国人に対する興味や関心が参加前より高まった参加小学生が8割以上 ・自分の住んでいるまちや地域に対する興味や関心が参加前より高まった参加小学生が8割以上 【撤退基準】 上記目標がいずれも5割を下回った場合は、事業を再構築する。
	前年度までの実績	H26:52名応募、H27:45名応募、H28:49名応募

中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	・有効 x:有効でないため取組を見直す ・中間アウトカム未設定(未測定)		

評価	取組実績	課題	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	区内在住の小学生:5・6年生 28名(6～9月 E・S・C) 区内在住の小学生:3・4年生 26名(11月～2月 E・S・T)  小学生・中学生合同発表会(9月)		
	業績目標の達成状況	改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	外国語及び外国人に対する興味や関心が参加前より高まった参加小学生:9.4% 自分の住んでいるまちや地域に対する興味や関心が参加前より高まった参加小学生:9.6%	( )	
	・目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった ・目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった ・撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	・有効 x:有効でないため見直す ・中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組 1 - 1 - 2 【中学生海外派遣の推進】

27決算額 4,987千円 28予算額 5,068千円 29予算額 5,141千円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	区内在住の中学生7名を対象に、夏休み等の期間を利用して、ホームステイやボランティア活動などの海外留学体験(約3週間)を通じて、地域への愛着を高めるとともに、グローバル感覚を養う機会を提供。	派遣事業終了後もグローバル感覚を養い続けるため、新たな海外留学等により海外と関わり続けたいと思う派遣中学生全員 自分の住んでいるまちや地域に対する興味や関心が参加前より高まった派遣中学生全員 9月の発表会で「中学生の発表を聞いてよかった」と思う傍聴者の割合80%以上 【撤退基準】 の目標がいずれも半数を下回った場合及び の目標が50%以下の場合、事業を再構築する。
	前年度までの実績	H25:42名応募、H26:53名応募、H27:40名応募、H28:45名応募

中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策	左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	: 目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない : 目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない : 撤退基準未達成 : 有効 × : 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)		

中期評価	取組実績	課題	左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須
	区内在住の中学生 7名 小学生・中学生合同発表会(9月) 小学生英語交流事業にかかるボランティア活動等		
	業績目標の達成状況	改善策	左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須
	派遣事業終了後もグローバル感覚を養い続けるため、新たな海外留学等により海外と関わり続けたいと思う派遣中学生全員:全員 自分の住んでいるまちや地域に対する興味や関心:派遣中学生全員 9月の発表会で「中学生の発表を聞いてよかった」と思う傍聴者の割合:92.9% : 目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった : 目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった : 撤退基準未達成	(i)	
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組 1 - 1 - 3 【高校生企業交流の推進】

27決算額 1,577千円 28予算額 2,032千円 29予算額 2,029千円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	区内在住の高校生15名程度を対象に、夏休み等の期間を利用して、区内の魅力的な企業や事業所との交流体験等を通じて、将来を見据えた広い視野と多様な価値観を養うとともに、企業市民の地域力を向上する機会を提供。	将来の目標を決める一助となった参加者 7割以上 将来、まちや地域の役に立ちたいと思った参加者が参加前と後を比較して増となる 高校生を受け入れてよかったと思う企業・事業所 7割以上 【撤退基準】 の目標が5割未満、 の目標が減、 の目標が5割未満、と3つとも該当した場合は、事業を再構築する。
	前年度までの実績	H27:高校生12名参加、受入企業11社 H28:高校生22名参加、受入企業11社

中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策	左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	-	: 有効 × : 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)	

中期評価	取組実績	課題	左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須
	区内在住の高校生 4名 受入企業 6社 区内の企業や事業所との交流体験等を実施。将来を見据えた広い視野と多様な価値観を養うとともに、企業市民の地域力を向上する機会を提供した。	区内居住者対象のため、学校単位の募集や呼びかけが困難。工業高校等では学校独自にインターン等を実施しており、区役所で参加を募り実施することが困難となっている。今年度は区内在住の高校生1500名に対し郵送でのチラシ送付及び近隣の学校に募集の呼びかけを行なったが左記のとおり応募者は4名となった。	
	業績目標の達成状況	改善策	左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須
	将来の目標を決める一助となった参加者 10割 将来、まちや地域の役に立ちたいと思った参加者が増となる:100%(4人) 高校生を受け入れてよかったと思う企業・事業所:10割 : 目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった : 目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった : 撤退基準未達成	( )	参加者の満足度や受入れ企業の評価は一定あったが、活動領域が区外へ広がる年代となる高校生に対しての募集が難しいため、事業自体の再構築を行い区内を活動領域とする学齢期の子どもへの取組を拡充する。
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 1 - 2 【子育て・教育支援の充実】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	・地域の関係機関や事業所と連携した取り組みを進め、子育てのしづらさを解消、前向きに子育てができる養護者を増やし、地域での子育てに孤立した親子と児童虐待に至る事例を減少させる。 ・学校と連携して、子どもたちが力を発揮し円滑に学校生活を送れるようにする。		・区内の子育て支援関係機関等と協働して、同世代や異世代間の交流を支援し子育てを応援するとともに、子育てにかかる情報提供が子育て層に行き届くようにする。 ・子育てのしづらさや発達障がい(疑い)がある親子を早期発見し、早期に療育が受け入れられる仕組み、子育てや親育ちが支援できるような「場」を構築すると共に、子育て相談にも対応し、育児支援を強化する。 ・発達障がい等のある児童生徒の行動面への支援や基礎学力の向上など各学校の課題に応じた教育活動を支援する。	
計画	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>			
	・3歳～7歳未満(就学前)までの養護者の育児不安 18.7%(H23年度) 15.0%(H30年度) 虐待・その疑い 20.3%(H23年度) 16.0%(H30年度) *1歳6か月児健診で早期発見をし、その後アプローチを行う(大阪市保健衛生システムより) ・子育てや育児に不安や育てにくさを感じている子育て層の割合:平成30年度に25%以下			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別 全体
	子育てや育児に不安や育てにくさを感じている子育て層の割合 32.6%		32.50%	B A
	3歳～7歳未満(就学前)までの養護者の育児不安 10.1%(H28) 虐待・その疑い 9.5%(H28)		12.1% 10.7%	A A
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		
		課題 有効性が「イ」の場合は必須 地域の関係機関や事業所の連携を強化してきたものの、子育てや育児に不安や育てにくさを感じている子育て層の割合が横ばいとなっている。潜在的であった子育てに不安を感じている子育て層へのアプローチは進んでいるが、当該割合の低下に向けて取組を強化する必要がある。 今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須 今後は親子サロン等への関わりを強化するとともに、子育てや親育ちが支援できるような「場」を構築し、子育て相談にも対応できるよう育児支援を強化する。		

具体的取組 1 - 2 - 1 【子育て支援の推進】

		27決算額	9,873千円	28予算額	14,294千円	29予算額	12,119千円
計画	取組内容	東住吉区子育て支援連絡会との協働による子育て施策の展開及び情報提供を行う。 ・東住吉区子育てOHえんフェスタの開催(年1回) ・OHえん情報誌の作成・配布(毎月) 保存版の作成年間 約1500部 ・区内幼稚園・保育園・保育所・認定こども園・小学校の職員との学習会 ・乳幼児健診時に子育てOHえん情報保存版の配布や区社協配信のOHえんメールの周知などタイムリーな情報提供を行い、サービスの利用を促進。 子育て相談・訪問によるサービス 利用者支援専門員等による保育所資源やサービスの利用に関する相談・情報提供を拡充 3名の家庭児童相談員による養育者への相談体制の充実と虐待の予防と早期発見のための取組の強化 家庭での保育が一時的に困難になった乳幼児に対する、保育所等の実施施設における日中一時預かり(3ヶ所、おおむね30人/日) 地域親子サロンを利用した地域妊婦教室の開催					
	業績目標(中間アウトカム)	東住吉区子育てOHえんフェスタの開催時に実施するアンケート調査による満足度:89%以上 [撤退基準] 上記の目標が50%を下回る場合は、事業を再構築する					
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)					
	戦略に対する取組の有効性	・有効 ×:有効でないため取組を見直す ・中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	○東住吉区子育てOHえんフェスタ参加人数約800名。参加関係機関の拡大、ミニステージの客席のマットを新調。 ○OHえん情報誌の配架先拡大、需要が上がり配架数増刷。(約2400部 約2800部に増) ○区広報誌で子育てマップ発行(H29年8月)○利用者支援専門員の出張相談、4回実施。					
	業績目標の達成状況	東住吉区子育てOHえんフェスタ開催時に実施するアンケート調査による満足度96%(昨年より4%アップ)					
自己評価	改善策	左記に「」、「」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す ・中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組 1 - 2 - 2 [子育て力アップを応援する支援の推進]

		27決算額	5,134千円	28予算額	5,583千円	29予算額	5,291千円
計画	取組内容	子育て力アップ「キャッチ&フォロー」の推進 早期発見 ・発達障がい(疑い)等子育てのしづらさを持つ親子を、M-チャット等を使用した問診票により1歳6ヶ月健診、3歳児健診(いずれも16回/年)、心理相談(12回/年)等で選定。 早期療育 ・子どもの遊び方を学ぶ「すくすく教室」の実施(12回/年) ・子育てのコツを学ぶ「親育てのプログラム(2歳児用・4.5歳児用)」を実施(2歳児用...6回/年、4.5歳児用...2回/年) ・友達づくりや子育ての悩みなどを共有できる「交流の場」の構築及び地域で孤立しない相談対応の実施(3回/年) * 早期療育が受け入れられる仕組みとしての取組は、委託事業者と連携し実施(「すくすく教室」以外) ・子育て力アップ講座受講者による企画、自主的な取組活動の側面支援。 臨床心理士による乳幼児期の発達相談・支援体制の充実  [参考] 早期発見での想定数 1歳6ヶ月健診 1開設55人 M-チャット等でのフォロー人数11人/月 2歳児発達相談対象数...10人					
	業績目標(中間アウトカム)	親育てのプログラムの満足度:80%以上 交流の場の参加者満足度:80%以上 「すくすく教室」参加者から「親育てのプログラム」(2歳児)への参加率60% [撤退基準] 及びの満足度が50%以下の場合かつ、の参加率が40%を下回る場合は、事業を再構築する。					
	前年度までの実績	子育て力アップ「キャッチ&フォロー」の推進 早期発見 ・1開設フォロー人数:平均12人/月 ・2歳児発達相談実施数 187人/年 早期療育 ・すくすく教室 12回実施(4月~3月) 参加者数:平均14組/月 ・親育てのプログラム 2歳児 参加数:延べ119人(4・5・8・9月)残り12・1月予定 参加満足度:(4・5・8月)100% 4.5歳児 参加数:延べ38人(6月)残り10・2月予定 参加満足度:100%(6月) ・交流の場:9組参加(7月)満足度100% 11・3月実施予定 臨床心理士による乳幼児期の発達相談・支援体制の充実					
中間振り返り	業績目標の達成状況	( ) :目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成					
	課題と改善策	左記に「 」、「 」、「 x 」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	○ :有効 x :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

計画	取組実績	子育て力アップ「キャッチ&フォロー」の推進 早期発見 ・1開設フォロー人数:平均12人/月 ・2歳児発達相談実施数 187人/年 早期療育 ・すくすく教室 12回実施(4月~3月) 参加者数:平均14人/月 ・親育てのプログラム 2歳児 参加数:延べ150人(4・5・8・9・12・1月実施) 参加満足度:100% 4.5歳児 参加数:延べ44人(6・10月実施) 参加満足度:100% 交流の場:のべ42人参加(7・11・12月実施)満足度100% 「すくすく教室」参加者から「親育てプログラム」(2歳児)への参加率75.6% 臨床心理士による乳幼児期の発達相談・支援体制の充実					
	業績目標の達成状況	プログラム、交流の場の満足度は80%以上(100%) 「すくすく教室」参加者から「親育てのプログラム」(2歳児)への参加率60%以上(75.6%) ( ) :目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成					
	課題	左記に「 」、「 」、「 x 」がある場合は必須					
中間振り返り	改善策	左記に「 」、「 」、「 x 」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	○ :有効 x :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組 1 - 2 - 3 [ニーズに応じた学校への支援]

		27決算額	4,170千円	28予算額	10,078千円	29予算額	10,101千円
計画	取組内容	・各学校と連携し、こどもや保護者にとって魅力ある学校づくりに向けた取組等(学校選択制など)をサポート、発信。 ・発達障がい等に精通した障がい児支援員が、学校を通じて、発達障がい児やその保護者等に対するサポートを年間通して実施(4~3月)。 ・学校生活において多種多様な支援が必要な児童生徒へのサポート。					
	業績目標(中間アウトカム)	サポーターを配置する学校のうちサポーターの支援により当該子どもの学習が進んだと感じる学校の割合 60%以上 [撤退基準] 上記目標が30%を下回る場合は、事業を再構築する。					
	前年度までの実績	学校選択制にかかる学校案内の作成・配付 障がい児支援員が随時小中学校・特別支援学級に訪問・助言・研修 障がい児支援員・アドバイザー・家庭児童相談員等で月1回連絡会議を実施					
中間振り返り	業績目標の達成状況	( ) :目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成					
	課題と改善策	左記に「 」、「 」、「 x 」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	○ :有効 x :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
計画	取組実績	・学校選択制にかかる学校案内の作成(2,355部)、学校協議会新任委員向け研修(1回)、校庭等の芝生化のサポート(1校)等を実施 ・発達障がい等に精通した発達障がい児支援員が、学校を通じて、発達障がい児やその保護者等に対するサポートを年間通して実施(295回) ・「教育活動サポート事業」による学校への支援(サポーター配置・民間講師等による企画事業・課外学習)(21校)					
	業績目標の達成状況	サポーターを配置する学校のうちサポーターの支援により当該子どもの学習が進んだと感じる学校の割合 (100%) 配置校18校 (i)					
	改善策	左記に「 」、「 」、「 x 」がある場合は必須					
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	○ :有効 x :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 1 - 3 【子育て層が創るまちづくり活動への支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		子育て層の区民が区政への関心を高め、主体的に区政運営に参画している。		戦略<中期的な取組の方向性>	子育て層の区民にとって知りたい情報を容易に知ることができる環境にするため、SNSをフル活用して、子育て層に必要な情報を届ける。 子育て層にとって東住吉区が「住みたい、住み続けたいまち」になるための課題等を的確に把握し、子育て層の区民との協働による区政運営を実現する。	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>		必要とする区の情報が伝えられていると感じる区民の割合:平成29年度に60%以上 事業等の企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:平成29年度に60%以上 事業等の終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、区政運営の改善につなげていると思う区民の割合:平成29年度に60%以上 区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:平成29年度に60%以上				
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題	有効性が「イ」の場合は必須 アウトカムの達成状況においていずれの項目も前年度に比較すると向上しているが、目標値に達していない、SNSの登録者数等も増えているが、区民の意見や要望を反映している、必要な情報が届いているという実感が得られるには十分ではなく、より多くの人が区政に関わっているという実感が得られる情報のフィードバックに向けて一層取り組む必要がある。	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須 区会議等の認知度も低いため、広報紙の特集記事の掲載等により当該会議の認知度の向上を図り意見や要望を反映していると感じる区民の割合を増やす。また多くの区民の参画を促すよう企画の検討プロセスの在り方や情報発信の方法の見直しを検討する。	
	必要とする区の情報が伝えられていると感じる区民の割合:38.6%	29.40%	B	B			
	事業等の企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:41.3%	26.40%	B				
	事業等の終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、区政運営の改善につなげていると思う区民の割合:33.4%	26.40%	B				
区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:30.8%	29%	B					
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない					

具体的取組 1 - 3 - 1 【区の広報媒体及び内容の充実】

27決算額 14,585千円 | 28予算額 17,698千円 | 29予算額 15,840千円

計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)		業績目標(中間アウトカム)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民ニーズを踏まえた、区広報紙のリニューアル</li> <li>広報サポーター制度による、市関連施設以外の広報紙の、対象に応じた配架場所の新規開拓(10箇所以上)</li> <li>区の新たな広報媒体(LINE、facebook、instagramなど)の立ち上げと、対象に応じた活用</li> <li>東住吉区子育て応援ナビの改修</li> <li>区職員有志に対する広報研修(文章や写真の工夫、適切な媒体の選択や頻度による効果的な発信の仕方等)の開催(年1回以上)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>区民アンケートで、区役所が情報発信の仕方をあらたに工夫していると感じる区民の割合50%以上</li> <li>子育て層が、区の情報が伝わりやすくなったと感じる割合40% 【撤退基準】 が30%及び が20%をともに下回った場合は、事業を再構築する。</li> </ul>		前年度までの実績	
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策		左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	-	有効 x:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績		課題		左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに子育て情報コーナーを設置するなど、区広報紙のリニューアルを実施</li> <li>広報サポーター 新規9箇所</li> <li>区の新たな広報媒体として4月にLINE開始し、子育て情報を発信</li> <li>東住吉区子育て応援ナビを改修し、区のTwitter画面のはめ込み等を実施</li> <li>各課リーダー係長、担当者へ適切で効果的な情報発信方法を説明</li> </ul>		LINEの立ち上げや、子育て応援ナビの改修、区広報紙のリニューアルなどは実施できたものの、広報サポーター制度の新規開拓の目標数が達成できなかった。今後は、子育て層がよく利用する配架場所の開拓が必須となる。		改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須 子育て層がよく利用する場所として、区内保育園や幼稚園等へ配架依頼し、広報紙が手に取りやすい環境を整備する。	
自己評価	業績目標の達成状況		区が情報発信の仕方をあらたに工夫していると感じる割合 59%		( )	
	子育て層が区の情報が伝わりやすくなったと感じる割合 35.3%		目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった 目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった 撤退基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性		○		有効 x:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	



具体的取組 1 - 3 - 2 【アンケートの充実】

		27決算額	1,605千円	28予算額	2,551千円	29予算額	3,773千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・無作為抽出した区民1,500名に対するアンケート調査の実施（4回、うち区役所執行分の3回はWEBでの回答も可） ・オンラインアンケートの活用 ・対象（子育て層・転出者）を限定したアンケート調査の実施（2回）	アンケート調査の有効回収数 1回あたり 400名以上 【撤退基準】 有効回収数がすべての回で300名を下回る場合は、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・無作為抽出した区民1,500名に対するアンケート（4回） ・企業・事業所アンケート（H28.3）					
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)		課題と改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)					
成果評価	取組実績	課題 左記に「、」、「×」がある場合は必須					
	区民アンケート調査の有効回収数 第1回 平成29年8月10日～8月25日 500名 第2回 平成29年10月31日～11月15日 542名 第3回 平成30年2月5日～2月16日 514名 子育て層向けアンケート 平成30年3月1日～3月16日 493名						
	業績目標の達成状況 区民アンケート調査の有効回収数 1回あたり 513名	(i)		改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組 1 - 3 - 3 【区民等の参画と協働による区政運営】

		27決算額	394千円	28予算額	3,773千円	29予算額	1,362千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・区政会議の開催（本会議3回、2部会各3回） ・広報媒体を活用した区政会議の意義や議事内容の区民への周知 ・新・東住吉区将来ビジョンの実現に向けた、区民が主役となるまちづくりプロジェクト（e-sumiなでしこ）のサポート（月1回） ・大阪城南女子短期大学との包括連携会議（1回） ・大学や企業等と連携した取組の促進	プロジェクトに参加した区民等の中で、区民が主体的に企画に取り組み、区役所は適切にサポートしてきていると感じる参加者の割合：60%以上 【撤退基準】 上記目標が30%を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・区政会議 H25：本会議2回、3部会各3回開催 H26：本会議4回、2部会各3回開催 H27：本会議3回、2部会各2回開催 H28：本会議4回開催予定 ・新将来ビジョン策定に向けた取組（H28） 9.22 東住吉ゆめ・まちフォーラム（60名参加） 10月 東住吉をあるこうキャンペーン 10/23,29 ガイド付きまちあるき 11月～ e-sumiなでしこの取組 2月 新将来ビジョンのパブリックコメント 3月 新将来ビジョン完成 ・大阪城南女子短期大学との包括連携協定の締結（H28.1）及び包括連携会議の開催（H28.6）					
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)		課題と改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	-		: 有効 × : 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)			
成果評価	取組実績	課題 左記に「、」、「×」がある場合は必須					
	・区政会議の開催（本会議3回、2部会各2回実施） ・区政会議の意義や議事内容の区民への周知（広報紙等） ・区民が主役となるまちづくりプロジェクト（e-sumiなでしこ）のサポート（8回） ・大阪城南女子短期大学との包括連携会議（1回） ・大学や企業等との連携（城南女子短期大学・大阪市立大学・吉本興業）						
	業績目標の達成状況 プロジェクトに参加した区民等の中で、区民が主体的に企画に取り組み、区役所は適切にサポートしてきていると感じる参加者の割合：60%以上 H29年度：66.7%	(i)		改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組 1 - 3 - 4

【区の相談・調整機能の充実】

27決算額 1,923千円 28予算額 1,458千円 29予算額 1,428千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）
	区役所において、区民から相談や要望を受け付け、局、事業所などと連携し、迅速かつ適切に対応する。 ・市民の声：随時 ・法律相談（弁護士）：月4回 ・法律相談（司法書士）：月2回 ・税務：行政・不動産・就労相談：月1回 ・相続遺言帰化相談（行政書士）：月1回 ・若者・女性の就労等トータルサポート事業：月1回 ・行政連絡調整会議及び行政連絡調整会議小会議の開催（隔月）		過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が区における市政の総合窓口として適切に対応したと思う区民の割合：80%以上 【撤退基準】 上記目標が60%を下回る場合は、事業を再構築する。  前年度までの実績 市民の声（27年度237件）、法律相談（弁護士）：月4回、法律相談（司法書士）：月2回、税務・行政・不動産・就労相談：月1回、相続遺言帰化相談（行政書士）：月1回、行政連絡調整会議及び行政連絡調整会議小会議（各6回）
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	-	
評価	取組実績		課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	市民の声（29年度184件） ・法律相談（弁護士）：年間48回実施 ・法律相談（司法書士）：年間22回実施 ・税務：行政・不動産・就労相談：年間31回実施 ・相続遺言帰化相談（行政書士）：年間11回実施 ・若者・女性の就労等トータルサポート事業：11回 ・行政連絡調整会議及び行政連絡調整会議小会議の開催：10回		区役所が適切に対応したと感じる割合は、全体の7割以上であるものの目標達成が出来ていないことから職員一人ひとりが分かりやすく丁寧な対応を引き続き行う必要がある。  改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須 取組は計画通りに実施することができたが、今後は区民ニーズに沿ったおもてなし向上に向けた研修などの定期的な実施により職員一人一人の意識向上を図る。
業績目標の達成状況		( )	戦略に対する取組の有効性
過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が区における市政の総合窓口として適切に対応したと思う区民の割合：80%以上（H29 73.5%） ・目標達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった ・目標未達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった ・撤退基準未達成		有効 ×：有効でないため見直す ・中間アウトカム未設定（未測定）	

# 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題 2

【誰もが安心して心豊かに暮らせるまちづくりの推進】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・大規模な自然災害発生時に、区民が防災の正しい知識に基づく備えを実践し自らの身を守り、地域住民が自ら救出救護・初期消火・避難行動要支援者の避難誘導・避難所開設などを行えるとともに、区役所が区災害対策本部としての機能を十分発揮し、地域や避難所との連携をスムーズに行うことで、被害を最小限にするまちなる。  
 ・誰もが健康的で安心して心豊かに暮らしていけるように、地域のあらゆる力を集めて、あたたかなつながりがあり、誰もが“しあわせに”暮らせる、住みよいまちにする。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【防災】 ・自助・共助・公助の役割を理解している区民の割合 39.8% ・学校・各種団体等と連携して防災訓練等に取組んでいる地域 14地域中：7地域 ・地域防災リーダーの平均年齢 64歳 ・地域防災リーダーの女性割合 20% ・有事の際の役割を認識している区役所職員の割合 92%	平成27年度第2回区民アンケート結果	
	自助・共助・公助の意味を理解している	39.8%
	災害に対し、なにか備えをしている	54.5%
	水や食料などを備蓄している	61.5%
	非常持ち出し品を用意している	63.7%
	家具等を固定している	42.2%
	災害時の連絡方法等を確認している	43.4%
	地域の避難訓練等に参加している	21.3%
	避難所や避難ルートを確認している	90.3%

【防犯】東住吉区内における犯罪発生件数（大阪重点犯罪・東住吉署指定犯罪）

	大阪重点犯罪					署指定犯罪
	ひったくり	路上強盗	自動車盗	車上ねらい	部品ねらい	
平成27年	22件	3件	32件	469件	133件	597件
平成28年 (8月末現在)	14件	3件	40件	338件	154件	368件

【空家】区内の空家率23.8%（24区中1位）、区内の空家数18,510戸（24区中4位）（平成25年住宅・土地統計調査）  
 【福祉】平成22年と平成7年の東住吉区の高齢者の人口を比較すると、前期高齢者約1.3倍、後期高齢者約1.7倍に増。平成22年と平成7年の高齢夫婦世帯数・高齢単身世帯数を比較すると高齢夫婦世帯約1.3倍、高齢単身世帯約1.8倍に増。  
 【健康】当区の死亡率（12.0）は、年々増加（24区中3位）。悪性新生物（がん）を要因とした死亡率が24区中5位。（H26）  
 ・がん検診・特定健康診査の受診率が低調  
 【認知症】東住吉区の高齢化率は28.4%（平成26年度）と年々上昇し、65歳以上の4人に1人が認知症、認知症予備軍と言われ、約8,800人が予測。  
 ・認知症等により判断能力が低下した高齢者を保護するための成年後見制度において、市長申し立てによる成年後見制度の利用件数はH24から横ばい状態（22件）、地域包括支援センターへの相談件数は703件（24区中1位）、うち認知症疑いのある件数が388件で1番多く、H25に比べて増。一方、高齢者虐待相談件数は、1,095件から991件に減少し、うち認知症による虐待の件数も611件から345件に減少。（H25,26比較）

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

【防災】自分や家族の命は自分で守るという「自助」の考えが十分に浸透していない。  
 ・自分たちのまちは自分たちで守るという「共助」の意識が十分に浸透しておらず、担い手についても高齢化し、女性の参画も十分とはいえない。  
 ・初期初動を担う区役所職員において、その役割が徹底できていない。  
 【防犯】街頭犯罪発生件数は平成26年と比べ平成27年は減少した（1406件 1300件）が、防犯モデル区指定による重点的な対策で達成した平成25年の件数（1056件）を上回っている。平成28年以降は大阪府警により地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策として重点犯罪が再設定され、そのうち、ひったくり・路上強盗と自動車関連犯罪の合計が平成28年8月末時点において、前年比+18%（+99件）となっている。全市的な傾向でありつつも、区民の防犯への関心が十分に高まっていないことも一因であると考えられる。  
 【空家】一戸建の戸数が多いこと、高齢化率が高いことから、今後いっそう空家率・数とも増え、まちの安全安心が脅かされる危険性がある。  
 【福祉】高齢化の進行で、高齢者の中で、介護や支援を必要とする人の割合が大きくなる後期高齢者が増。家族による支援が受けにくい人や世帯が増。  
 ・外に出て活動することがなくなり、地域とのつながりが少なく、家庭内に閉じこもっている高齢者など、支援を必要としながら、社会的に孤立し、適切な支援につなげていない人々が多い。  
 【健康】がん検診・特定健康診査の受診率が全市平均より下回っている状況が、死亡率、とりわけがんの死亡率が高い要因と考えられる。  
 【認知症】認知症高齢者が社会的問題を引き起こすおそれがあり、事前対応の動きとして、成年後見制度の利用件数が増加している要因と考えられるが、認知症への理解が浸透してきたためか、認知症が要因での高齢者虐待の相談件数は減ってきている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

【防災】自分の力で減災に繋がる行動ができるよう、全区民に対し防災意識の向上を図ること。  
 ・地域の力で減災に繋がる行動ができるよう、自主防災組織の機能強化を図ること。  
 ・職員が災害時の役割と行動を理解できるよう職員研修、職員訓練を繰り返し実施すること。  
 【防犯】犯罪抑止のため、警察署、地域と連携し継続的に取り組むこと。  
 ・区民の防犯への関心を高めること。  
 【空家】特定空家等のは正に向けて取組を進めるとともに、空家の利活用に向けた取組も合わせて進める必要がある。  
 【福祉】高齢化が一層進行し、高齢夫婦や高齢単身世帯が増えていることから、地域での見守りや支えあいの活動を一層推進する必要がある。  
 ・社会的に孤立した人に対して、地域のなかで役割や居場所を見つけ、孤立状態に戻ることを防止するよう支援する取り組みも必要となっている。  
 ・身近なところで気兼ねなく相談でき、必要な支援に的確につながるしくみを確立していくことが求められる。  
 【健康】区民自ら健康の保持増進に努め、生活習慣病予防、認知症予防のための活動を習慣化し、疾病予防のための特定検診やがん健診を受診するなど、意識を向上させる必要がある。  
 【認知症】認知症になっても地域全体で支えるしくみ等を区民と地域の保健・医療・福祉・介護の関係機関と協働で作り上げることが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

【防災】災害時を想定した避難所開設に重点を置いた地域防災訓練の支援や、初動にあたる区職員への実践的な研修・訓練の実施等により、災害対応力の向上につながったと認識しているが、特に自助に対する意識向上に努めていく必要がある。  
 【防犯】犯罪の起こりにくいまちづくりの推進について、犯罪類型に応じた対策の各具体的取り組みを実施し街頭犯罪は大幅に減少した。ただし、アウトカムに設定した「犯罪の起こりにくいまちである」と区民の割合平成31年度60%以上については、達成できず、犯罪が起こりにくいまちの実現に向けては、引き続き各種防犯の取り組みを進めることに加え、その成果を周知することにより、区民に犯罪の起こりにくいまちであると意識していただけるような情報発信に努める必要がある。  
 【空家】空家等の利活用事例やまちの資源についての情報を発信するなど東住吉区の魅力を高める。  
 【地域福祉の推進】「地域相談窓口」の相談件数は年度の目標件数を上回っており、今後も認知度の向上に努める。また、「見守り相談室」では、孤立世帯等への専門対応を行っているが、今後も周知に努め、区民の認知度、信頼を高めることで、区民の満足度の向上につなげる。  
 【認知症】はつらつ脳活性化元気アップ事業において、14地域ではつらつ脳活性化元気アップ講座が31か所で開催され、地域のはつらつ元気アップリーダーを中心として認知症対策・予防の活動が活発化している。また、小学校高学年にも認知症についての学びの場が広がってきている。これらの活動を通して、地域に認知症への理解がさらに浸透してきていると思われるため、認知症が要因での高齢者虐待の相談件数は減少傾向が続いている。（H26年345件 H28年253件）今後は、子ども達との異世代交流をさらに活発化させ、地域共生社会への契機としたい。  
 【健康づくり】特定健診の受診率は前年度を上回ったが、がん検診5検診のうち4検診の受診率が平成27年度を下回った。今後は、出張受付を含め新たな受診者を開拓する。

めざす成果及び戦略 2 - 1 【東住吉区防災力の強化】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>		
	・防災・減災対策は自分の責務でもあることを理解している区民の割合を高める。 ・全地域で自主的・自律的な防災訓練ができている。 ・区役所職員が有事の際に初期初動ができる。		・区地域防災計画や区防災マップを全区民に認知してもらう取組を進めるとともに、様々な機会において防災啓発活動を実施することで、区民全体の防災意識の向上を図る。 ・地域防災への女性や若年層の参画を促進し、地域住民の意向を反映した防災訓練の支援を行うとともに、防災意識の高い地域においては、より実践的な訓練の提案や、女性や高齢者、障がい者などに配慮した地区防災計画の策定に向けた支援など、自主防災組織の機能強化を図る。 ・区災害対策本部の役割を全職員に認識させる取組を進めるとともに、初期初動及び災害応急対策の中核を担う4号動員職員を重点的に養成することにより、区役所全体の防災力の強化を図る。		
自己評価	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>		課題		
	・自らのことは自らで守るという「自助の考え方を理解している」区民の割合：平成30年度末までに60%以上 ・年1回以上、自主的・自律的な防災訓練を実施している地域：平成30年度末までに全地域(14地域) ・職員アンケートで「有事の際の役割を理解している」職員の割合：平成30年度末までに100%		有効性が「イ」の場合は必須		
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカムの達成状況		前年度	個別 全体	
	区民アンケートで、「自助の考え方を理解している」と回答した割合 81.3%		74.0%	A	A
	年1回以上、自主的・自律的な防災訓練を実施している地域 13地域		12地域	A	
職員アンケートで「有事の際の役割を理解している」と回答した割合 99.6%		99.2%	A		
		A：順調 B：順調でない			
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない			
		今後の対応方向			
		有効性が「イ」の場合は必須			

具体的取組 2 - 1 - 1 【家庭の防災力強化(自助)】

27決算額 548千円 | 28予算額 2,028千円 | 29予算額 494千円

計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)	
	区民の防災意識を向上させる取組 ・防災マップ等のホームページや広報紙などでの情報発信(年2回)及び様々な催し等での配布(年5回) ・防災講演会などの防災イベントの開催(年1回以上) ・乳幼児健診等における防災啓発の実施(月3回) ・各小中学校の「防災・減災教育カリキュラム」に基づく防災研修・防災訓練等の支援(20校)		災害に対して備えをしている区民の割合：80%以上 (撤退基準) 上記目標が50%以下であれば、事業を再構築する。	
自己評価	業績目標の達成状況		前年度までの実績	
	( ) ・目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない ・目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない ・撤退基準未達成		・防災マップ等の広報紙での情報発信(9月・3月) ・防災セミナー、防災イベントの開催(9月・2月) ・乳幼児健診における防災啓発の実施(47回) ・小中学校における防災研修等の実施支援(13校) ・地域の食事サービス・ふれあい喫茶での防災啓発(14地域・19回)	
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題と改善策	
	- ・有効 ×：有効でないため取組を見直す ・中間アウトカム未設定(未測定)		左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須	
自己評価	業績目標の達成状況		改善策	
	災害に対して備えをしている区民の割合：70.6% ( ) ・目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった ・撤退基準未達成		左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須 平成29年の台風第21号に伴う避難勧告等の発令を契機にして区民の防災意識も高まってきているところであるため、引き続き防災イベント等の啓発活動を実施するとともに、住民に対する地域防災訓練への参加促進など区役所と自主防災組織が共同し取組みの浸透を図ることで区民全体の防災意識を醸成する。	
自己評価	戦略に対する取組の有効性			
	・有効 ×：有効でないため見直す ・中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組 2 - 1 - 2

【地域の防災力強化(共助)】

		27決算額	3,629千円	28予算額	2,428千円	29予算額	2,533千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	自主防災組織の機能強化を図る取組 ・地域の自主的、自律的な防災訓練の支援(14地域) ・地域防災リーダー防災学習の実施 ・地区防災計画の策定に向けた支援(13地域) ・地域防災活動への女性の参画促進に向けた支援 ・各小中学校の「防災・減災教育カリキュラム」に基づく防災研修・防災訓練等の支援(20校) ・事業所等に対する災害への備えと地域との連携の呼びかけ ・各地域で自主的、自律的に取り組まれている防災訓練等に関する情報の発信	有事の際にどのように行動すべきか理解している地域防災リーダーの割合:70%以上 [撤退基準] 上記目標が50%以下であれば、事業を再構築する。  前年度までの実績 ・地域等での防災訓練等の実施(14地域) ・地域防災リーダー防災学習の実施(5月) ・地区防災計画策定に向けた働きかけ・策定支援(14地域)					
中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須					
	:目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	:有効 × :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	・地域等での防災訓練等の支援(14地域) ・地域防災リーダー・女性防火クラブ合同研修の実施(5月) ・地区防災計画策定に向けた働きかけ・策定支援(策定済を除く10地域) ・各小中学校の防災研修・防災訓練等の支援(13校) ・防災訓練等に関する情報の他地域との共有化(防災リーダー会議等での共有化)	有事の際にどのように行動すべきか理解している地域防災リーダーの割合:97.0% ( ) :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成					
	業績目標の達成状況	改善策 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	:有効 × :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組 2 - 1 - 3

【区役所の防災力強化(公助)】

		27決算額	2,092千円	28予算額	1,760千円	29予算額	579千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	区災害対策本部の機能強化を図る取組 ・総合防災訓練・震災総合訓練・緊急区本部員訓練・職員防災研修・直近参集者研修などにおいて、より実働的な内容を盛り込み、職員の意識を高める取組を実施(それぞれ年1回以上) ・初期初動マニュアルの4号動員職員への配付 ・区の特性に応じた資器材等の避難所への配備	非常災害時の参集基準や区内の避難場所を理解している職員の割合:95% [撤退基準] 上記目標が85%以下であれば、事業を再構築する。  前年度までの実績 ・総合防災訓練(9月)、4号動員職員・直近参集者研修(9月)、職員防災研修(1月)、震災総合訓練(1・2月) ・災害時における医療救護体制にかかる医薬品等の整備(H28)					
中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須					
	:目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	- :有効 × :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	課題 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須					
	・4号動員職員・直近参集者職員研修(9月)、職員防災研修(1月) ・総合防災訓練(9月)、震災総合訓練(1・2月) ・初期初動マニュアルの4号動員職員・直近参集者への配付、マニュアルを活用した研修・訓練の実施 ・区の特性に応じた資器材等の避難所への配備	非常災害時の参集基準や区内の避難場所を理解している職員の割合:99.6% ( ) :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成					
	業績目標の達成状況	改善策 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	:有効 × :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 2-2 【犯罪のない安心できるまちづくりの推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 犯罪がない、安全で安心して暮らせるまちになる。		戦略<中期的な取組の方向性> ・犯罪類型に応じた迅速で効果的な対策を警察署、地域と連携して継続的に取組む。 ・犯罪を未然に防ぐため、啓発活動及び情報発信を行い、区民の防犯への関心を高める。	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 犯罪のない安心できるまちであると考えている区民の割合：平成31年度までに60%以上			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	A:有効であり、継続して推進 I:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	犯罪のない安心できるまちであると考えている区民の割合 38.3%	18.3%	A	A
	A:順調 B:順調でない			
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		課題 有効性が「イ」の場合は必須 街頭犯罪発生件数について、平成29年は前年比 33%となっており、大幅な減少となった。しかしながら、「犯罪のない安心できるまちであると考えている区民の割合」は40%を下回っていることから、安心できるまちであると感じることができるような情報発信の強化が必要である。 今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須 犯罪発生件数の減少についての成果の周知や、防犯意識向上のための情報発信・啓発活動について積極的に取り組みながら、引き続き犯罪発生件数の減少に向けた防犯取組を行う。

具体的取組 2-2-1 【犯罪類型に応じた対策】

		27決算額	5,190千円	28予算額	9,768千円	29予算額	9,452千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム) 区役所が警察署、地域と連携して実施する防犯に関する取組が、犯罪抑止に役立つと考える区民の割合 80%以上 【撤退基準】 上記目標が50%に達しない場合は、事業を再構築し、取組を強化する。					
	取組内容	前年度までの実績 ひったくり防止カバー取付キャンペーン(60回) シリンダー錠取付キャンペーン(20回) 通勤時間帯における女性への啓発(随時) 子ども安全講習の実施(年85回) 防犯カメラの設置(20台) 青色防犯パトロールカー、自転車による巡回(随時) 広報紙、ラビット通信、HP、ツイッター等による情報発信(随時)					
中間振り返り	業績目標の達成状況	( )					
	戦略に対する取組の有効性	:有効 x:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	ひったくり防止カバー取付キャンペーン(39回)・シリンダー錠取付キャンペーン(25回)・子ども安全講習の実施(80回)・街頭やコンビニ等での振り込め詐欺防止啓発(年金支払日、年5回)・青色防犯パトロール車、自転車による巡回及び情報発信(随時)・防犯カメラの設置(20台)・夜間防犯パトロール(31回)					
	業績目標の達成状況	区役所が警察署、地域と連携して実施する防犯に関する取組が、犯罪抑止に役立つと考える区民の割合 97.9% ( )					
	戦略に対する取組の有効性	○ :有効 x:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 2 - 3 【魅力向上に向けたまちづくりの推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・不安を感じる区民が減り、地域が活性化し、まちの魅力が向上する。	戦略<中期的な取組の方向性> ・エリア魅力を高めるよう、計画的に進める。 ・特定空家等の是正及び空家の適正管理や利活用の促進等を総合的に進める。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・特定空家等の解体や補修等による是正が平成32年度までに16件以上 ・空家に対する不安を感じる区民の割合が平成32年度までに平成28年度比で50%減 ・まちに魅力を感じる区民の割合が平成32年度までに80%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 有効性が「イ」の場合は必須 まちに魅力を感じる区民の割合が4割程度であり、平成32年までの目標値までに隔りがある。	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須 特定空家の取組の成果や空家に対して不安を感じる区民の割合の減少などの成果はあがっている。今後は広報紙の連載等により一層まちの魅力の発信に力を入れていく。	
	・特定空家等の解体や補修等による是正が平成32年度までに16件以上 H29年度までの累計:31件 ・空家に対する不安を感じる区民の割合が平成32年度までに平成28年度比で50%減 H29:10.8%		19件 18.4%	A	
	・まちに魅力を感じる区民の割合が平成32年度までに80%以上 (H29 43.6%)			A	
		A:順調 B:順調でない			
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 2 - 3 - 1 【地域活性化に向けた取組の推進】

		27決算額	円	28予算額	円	29予算額	15,837千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム) 特定空家等の解体や補修等による是正件数 4件 空家に対する漠然とした不安を感じる区民の割合:前年度比10%減 まちの魅力を知る機会が増えたと感じる区民の割合 50%以上 【撤退基準】 が2件、が前年度比10%増、が30%未満となった場合は、事業を再構築する。					
	・現地調査や税情報等を活用した所有者の照会調査、調査により特定された所有者への電話、面会、文書等による指導を行い、特定空家等を是正 ・空家の利活用促進の方策の検討 ・矢田南部地域における未利用地を有効活用するまちづくり案の調査検討	前年度までの実績 29年度新規事業					
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策 左記に「 <b>、</b> 」、「 <b>、</b> 」、「 <b>×</b> 」がある場合は				
	戦略に対する取組の有効性	-	有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	課題 左記に「 <b>、</b> 」、「 <b>、</b> 」、「 <b>×</b> 」がある場合は必須 まちの魅力を知る機会が増えたと感じる区民の割合が十分ではなく、対象とする世代に応じた情報の発信媒体での発信が必要である。					
	業績目標の達成状況	特定空家等の解体や補修等による是正件数 12件 空家に対する漠然とした不安を感じる区民の割合:10.8%(前年比 41.3%減) まちの魅力を知る機会が増えたと感じる区民の割合 50%以上(H29 43.6%)		(i)			
	改善策 左記に「 <b>、</b> 」、「 <b>、</b> 」、「 <b>×</b> 」がある場合は必須 特定空家の取組の成果や空家に対する不安を感じる区民の割合は成果があがっているため、利活用事例の発信や東住吉区のもつ資源の魅力の発信に力を入れていく。	:目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成					
戦略に対する取組の有効性		有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 2 - 4 【健康で心豊かに暮らせるまちづくりの推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定> ・真に支援が必要な高齢者・障がい者等「社会的援護を要する人々」に対する区民の自主的な地域福祉活動への支援を行うことにより、住民の福祉マインドを醸成しており、「住民による自律的な地域運営」ができていいる。 ・自分の健康は自分で守り、区民みんなが健康づくりに取りくめている。 ・区民自ら、生活習慣改善が認知症予防に繋がること気づき、予防のため活動の習慣化と認知症等になった区民、その家族を理解でき、支援できる地域でのしくみづくりに区民と地域の関係機関と協働してとりくみ、健康で安心して暮らせている。	戦略<中期的な取組の方向性> ・多様な「困りごと」に、迅速・的確に対応していくための、「その人が話をしやすいところで相談すれば、的確な支援につながるしくみ」をつくる。 ・地域福祉のネットワークとして再構築された「地域支援システム」により、新たなニーズに対応するしくみや体制を充実することで、地域で行われている福祉活動を、専門的に支援する機能を強化する。また、地域のニーズを早期に発見し、的確な支援につないで連携して問題解決をすすめることも、必要に応じて新たな事業や施策を提案していくしくみを充実する。 ・「すこやか大阪21(第2次)計画」の理念のもと、区民の主体的な活動と行政、企業等が協力して、地域の特性に応じた健康づくりを推進する。 ・関係機関と連携して、生活習慣病、認知症予防に取り組み。 ・多世代交流を通して、子ども達やその保護者に高齢者や認知症について理解が深められ、地域支援のしくみづくりを行う。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合：平成29年度までに50%以上 ・がん検診の東住吉区の受診率が前年度を上回る(平成33年度) ・特定検診の東住吉区の受診率が前年度を上回る(平成33年度) ・3年後(「はつらつ脳活性化元気アップ講座」参加者対象) 体力の維持・増進出来た人を20%以上にする。 認知能力の維持・増進出来た人を10%以上にする。(平成29年度)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須 「声かけ」「見守り」等を実感している方が減少していることから、地域の支え合いへの参加に向けて、啓発方法を工夫する必要がある。	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須 地域住民による支えあい活動「とんずみサポート」の新規会員の拡大を図り、地域活動の担い手を創出するとともに、区内における高齢者食事サービス委員会の活動を紹介する等、地域福祉活動への関心を高める。 がん検診等の受診率向上の効果的な手法として受診者を直接獲得していく出張受付の機会を増やし、受診者の増加を図る。	
	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合：52.9%		57.40%	A		
	・がん検診の東住吉区の受診率が前年度を上回る(1項目) ・特定検診の東住吉区の受診率が前年度を上回る(22.7%)		21.7%	B		
3年後(「はつらつ脳活性化元気アップ講座」参加者対象) 体力の維持・増進出来た人を20%以上にする。(19%) 認知能力の維持・増進出来た人を10%以上にする(17%)			A			
A：順調 B：順調でない						
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない				

具体的取組 2 - 4 - 1 【福祉相談のためのネットワークの強化】

27決算額 33,676千円 | 28予算額 36,622千円 | 29予算額 35,837千円

計画	取組内容 ・小学校区ごとに設置した地域相談窓口地域福祉サポーターを配置し、適切な支援につなげられるよう、相談対応を実施。(14地域) また、地域相談窓口の認知度を高めることにより、「地域の駆け込み寺」となるよう、広報媒体を活用し周知。 ・地域との関わり等を拒む孤立死リスクが高い要援護者に対して、見守り支援ネットワーク(福祉専門職)が、訪問や地域の見守り活動等へのつなぎ、ライフライン事業者等からの通報による安否確認を実施。 ・物品等の堆積による不良な状態を生み出している、あるいは生み出す可能性の高い人に対し、専門的知識を有するソーシャルワーカー(1名)が、福祉サービスや社会保障制度の利用相談や関係機関との連絡調整等、住居環境の健全化に向けた支援を実施。	業績目標(中間アウトカム) 「あなたやご家族は、健康や福祉・介護のことで困ったときの相談先として、「家族・親族」以外にも地域等に相談できる窓口があり満足している」と感じている区民の割合：40%以上 【撤退基準】 上記目標の割合が20%以下であった場合、事業を再構築する。
	前年度までの実績 地域福祉サポーターの配置(14地域) 見守り支援ネットワーク(福祉専門職)の配置 住居環境の健全化にむけた支援員(ソーシャルワーカー)の配置	

中間振り返り	業績目標の達成状況	( )	課題と改善策	左記に「、」、「、」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	-	：有効 ×：有効でないため取組を見直す ：中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績 ・小学校区ごとに地域相談窓口を設置し、相談対応を実施(相談件数：1,731件(1月末) H28:1,437件) ・見守りネットワーク強化事業(区CM)において、区社会福祉協議会に「見守り相談室」を設置し、孤立世帯に対する訪問や、通報に対する安否確認を実施。 ・東住吉区住居環境健全化支援事業において、ソーシャルワーカーを配置し、住居環境が不良な状態にある方に対する相談支援を行い、「不良な状態」の適正化を促進。	課題	左記に「、」、「、」、「×」がある場合は必須 平成27年度から「地域相談窓口」及び、「見守り相談室」を設置し、相談対応を行っているが、地域からの認知度をさらに高める必要がある。
	業績目標の達成状況 「家族・親族」以外にも地域等に相談できる窓口があり満足している」と感じている区民の割合：32.0%	( )	改善策
戦略に対する取組の有効性		：有効 ×：有効でないため見直す ：中間アウトカム未設定(未測定)	



具体的取組 2 - 4 - 2

【生活習慣病予防の推進】

		27決算額	530千円	28予算額	905千円	29予算額	905千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域健康講座(307回)時に、東住吉区のがんでの死亡率、生活習慣病発生数などのデータを活用し、健診の必要性の啓発とがん予防の生活習慣病指導(禁煙指導を含む)の実施。</li> <li>食品や環境衛生事業者(理容所等)との連携によるがん検診・特定健康診査の受診勧奨の実施。</li> <li>食育の日(12回)、乳幼児健診(32回)、食品衛生講習会(12回)、健康展(10月)、食育フェスタ(2月)、地域健康講座(307回)開催時、がん検診・特定健康診査の受診勧奨の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診・特定健康診査受診率が平成27年度を上回る。【撤退基準】</li> <li>すべてのがん検診・特定健康診査受診率が平成27年度を上回ることができなかった場合、事業を再構築する。</li> </ul>					
中間振り返り	業績目標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない</li> <li>目標未達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない</li> <li>撤退基準未達成</li> </ul>						
	戦略に対する取組の有効性	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>有効</li> <li>×:有効でないため取組を見直す</li> <li>中間アウトカム未設定(未測定)</li> </ul>				
自己評価	取組実績	課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域健康講座や健康展等でのがん検診・特定健康診査の受診勧奨を行った。</li> <li>広報紙・HP・Twitter等区の広報媒体を用いた各種健診の案内や転入者バックを利用した検診のチラシ封入、保険年金担当・区民ホールへの通路等でのチラシ設置を行った。</li> <li>特定健康診査出張受付や区内主要駅で動契チラシを設置。</li> <li>特定健康診査受診勧奨物品の配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健康診査受診率は27年度を1%上回ったが、がん検診は、5検診のうち4検診の受診率が平均1.0%減となった。しかし、大阪市平均のがん健診受診率も5検診全部で27年度を平均1.5%下回っており、この傾向は東住吉区のみではなく、大阪市全体の傾向となっている。今後は、がん検診の必要性を一層周知するとともに、新たな受診者の獲得を図る必要がある。</li> </ul>					
	業績目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診の東住吉区の受診率が前年度を上回る(1項目)</li> <li>特定健康診査の東住吉区の受診率が前年度を上回る(22.7%)</li> </ul>		改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>目標未達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>撤退基準未達成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>現在取り組んでいる受診勧奨の効果で、平成29年度から着手した出張受付で、新たな受診者の獲得に効果があることがわかってきた。次年度は、この機会を増やし、受診者増へつなげる。</li> </ul>			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>有効</li> <li>×:有効でないため見直す</li> <li>中間アウトカム未設定(未測定)</li> </ul>					

具体的取組 2 - 4 - 3

【はつらつ脳活性化元気アップの推進】

		27決算額	819千円	28予算額	1,053千円	29予算額	1,187千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>1)人材(リーダー)の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>「はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座」の開催</li> <li>自分の健康、地域を元気にする意識啓発と技術取得のための講座開催(年1回、8回コース500名受講)</li> </ul> </li> <li>2)リーダー活動の拡充 <ul style="list-style-type: none"> <li>「はつらつ脳活性化元気アップ講座」の開催</li> <li>リーダーが中心となり、各地域で健康づくりから認知症予防の講座開催。</li> <li>多世代交流の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者や認知症に対する理解を深め、地域支援のしくみづくりの一手法として、社協、包括、学校医、キャラバンメイトとリーダーが連携し、小学5年生に、講話や語り部、昔の遊びの体験学習を実施(1~2校)。</li> <li>育成した子どもたちが夏休みや冬休みの同講座に参加、交流(1~2ヶ所)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1)リーダー育成数 20名</li> <li>自分自身の健康のために何かをしている人 92%以上</li> <li>2)リーダー活動の拡充 <ul style="list-style-type: none"> <li>講座参加者の満足度 60%以上</li> <li>小学校開催時のリーダー等の満足度 60%以上</li> <li>育成した子どもたちが同講座で交流(1~2ヶ所)</li> </ul> </li> </ul>					
中間振り返り	業績目標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない</li> <li>目標未達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない</li> <li>撤退基準未達成</li> </ul>						
	戦略に対する取組の有効性	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>有効</li> <li>×:有効でないため取組を見直す</li> <li>中間アウトカム未設定(未測定)</li> </ul>				
自己評価	取組実績	課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>1)はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座を開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>現在リーダーの育成数 110名</li> </ul> </li> <li>2)14地域での「はつらつ脳活性化元気アップ講座」 <ul style="list-style-type: none"> <li>14地域 31ヶ所で開催 月1回~3回実施</li> </ul> </li> <li>3)認知症キッズサポーター養成講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>声掛け訓練(北田辺小、湯里小)を開催</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【撤退基準】</li> <li>1)10名以下かつ50%以下の場合は、事業を再構築する。</li> <li>2)リーダー活動の拡充 <ul style="list-style-type: none"> <li>の満足度30%かつ の満足度30%以下の場合、事業を再構築する。</li> </ul> </li> </ul>					
	業績目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>1)リーダー育成数 20名以上:25名増加</li> <li>自分自身の健康のために何かをしている人(92%以上):96.3%</li> <li>2)講座参加者の満足度(60%以上):90%</li> <li>3)小学校開催時のリーダーの満足度(60%以上):90%</li> <li>育成した子ども達も同講座で交流(1~2ヶ所):2ヶ所</li> </ul>		改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>目標未達成 ( ) 取組は予定どおり実施 ( ) 取組を予定どおり実施しなかった</li> <li>撤退基準未達成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>「はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座」</li> <li>リーダーとして活動している人は85名</li> <li>「はつらつ脳活性化元気アップ講座(H26.5から開催)</li> <li>東住吉区オレンジキッズ(認知症キッズサポーター)養成講座(6.1月)</li> </ul>			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>有効</li> <li>×:有効でないため見直す</li> <li>中間アウトカム未設定(未測定)</li> </ul>					

## 重点的に取り組む主な経営課題

### 経営課題3

### 【みんながつながるまちづくりの推進】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞																													
<p>多様化・複雑化する地域課題の解決を図るべく、住民や地域団体、企業、NPO等様々な団体や幅広い年代の区民がまちに愛着と関心を持ち、つながりあうことで、豊かなコミュニティが醸成され、自らの地域のことは自らの地域が決めるという意識のもと、相互に理解し信頼しあいながら協働するまちになる。</p>																													
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）																													
<p>・地域活動に参加したことがある区民の割合 14.5%（平成27年度第3回区民アンケート）          ・（地域活動に参加していない区民を対象に）今後、地域活動に参加するきっかけ（ " ）            「活動内容や参加方法などの情報が分かれば、参加する」区民の割合 34.5%            「時間があえば、参加する」区民の割合 21.1%            「知り合いや友人がいれば、参加する」区民の割合 18.0%</p>																													
<table border="1"> <caption>参加理由別の参加率（%）</caption> <thead> <tr> <th>年齢層</th> <th>活動内容や参加方法などの情報がわかれば、参加する</th> <th>時間があえば、参加する</th> <th>知り合いや友人がいれば、参加する</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24歳以下 (13名)</td> <td>46.2%</td> <td>22.0%</td> <td>14.0%</td> </tr> <tr> <td>25～34歳 (49名)</td> <td>32.7%</td> <td>20.0%</td> <td>15.0%</td> </tr> <tr> <td>35～44歳 (50名)</td> <td>30.0%</td> <td>22.0%</td> <td>18.0%</td> </tr> <tr> <td>45～54歳 (59名)</td> <td>35.6%</td> <td>20.0%</td> <td>18.0%</td> </tr> <tr> <td>55～64歳 (67名)</td> <td>31.3%</td> <td>18.0%</td> <td>15.0%</td> </tr> <tr> <td>65歳以上 (201名)</td> <td>35.8%</td> <td>18.0%</td> <td>15.0%</td> </tr> </tbody> </table>		年齢層	活動内容や参加方法などの情報がわかれば、参加する	時間があえば、参加する	知り合いや友人がいれば、参加する	24歳以下 (13名)	46.2%	22.0%	14.0%	25～34歳 (49名)	32.7%	20.0%	15.0%	35～44歳 (50名)	30.0%	22.0%	18.0%	45～54歳 (59名)	35.6%	20.0%	18.0%	55～64歳 (67名)	31.3%	18.0%	15.0%	65歳以上 (201名)	35.8%	18.0%	15.0%
年齢層	活動内容や参加方法などの情報がわかれば、参加する	時間があえば、参加する	知り合いや友人がいれば、参加する																										
24歳以下 (13名)	46.2%	22.0%	14.0%																										
25～34歳 (49名)	32.7%	20.0%	15.0%																										
35～44歳 (50名)	30.0%	22.0%	18.0%																										
45～54歳 (59名)	35.6%	20.0%	18.0%																										
55～64歳 (67名)	31.3%	18.0%	15.0%																										
65歳以上 (201名)	35.8%	18.0%	15.0%																										
計画	<p>・平成22年と平成7年の東住吉区の高齢者の人口を比較すると、前期高齢者約1.3倍、後期高齢者約1.7倍に増。          ・平成22年と平成7年の高齢夫婦世帯数・高齢単身世帯数を比較すると、高齢夫婦世帯約1.3倍、高齢単身世帯約1.8倍に増。          ・日常生活で困ったとき、何らかの助けを望んでいる区民の割合 56.2%（東住吉区内での交流・ボランティア活動に関する調査（H26.7実施））          ・有償でも無償でもどちらでもよいのでボランティアに助けてほしいと思う区民の割合 45.4%（ " ）          ・有償による助け合い活動「とんずみサポート」の認知度 12.8%（平成28年度第1回区民アンケート）</p>																												
	<p>要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞</p> <p>・地域活動に参加する区民を増やすには、どの年代においても「活動内容や参加方法などの情報がわかれば参加する」という区民をいかに取り込むことができるかにかかっており、同区民を取り込むことにより、地域活動に参加する区民が5割近くに達することから、地域活動に参加してもいいと考えている区民の手にいかに情報が届けられるかが喫緊の課題である。          ・高齢化の進行で、高齢者の中で、介護や支援を必要とする人の割合が大きくなる後期高齢者が増、家族による支援が受けにくい人や世帯が増。          ・外に出て活動することがなくなり、地域とのつながりが少なく、家庭内に閉じこもっている高齢者など、支援を必要としながら、社会的に孤立し、適切な支援につながっていない人々が多い。          ・日常生活での「困りごと」に対し、何らかの手助けを必要としている人が多数いる。          ・日常生活で「困っていること」を解消する仕組みを構築したが、認知度がまだまだ低い。</p>																												
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞																													
<p>・多様化し、複雑化する地域課題を解決し、まちの活力・魅力を向上させるためには、行政だけでなく、より多くの区民や様々な活動主体のまちづくり活動への参画が欠かせず、まちへの関心・愛着を高め、まちづくり活動への参画を促すべく、地域活動に関する効果的な発信や交流の場の提供等を行う。          ・高齢化がいっそう進行し、高齢夫婦や高齢単身世帯が増えていることから、地域での見守りや支えあいの活動を一層推進していく必要がある。          ・身近なところで気兼ねなく相談でき、必要な支援を的確につなげるしくみを確立していくことが求められる。</p>																													

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括	
評価	<p>【地域福祉】          ・地域における助け合い活動「とんずみサポート」は会員数、依頼件数ともに増加している。今後はボランティア活動の担い手である協力会員の拡充に向けて新たな制度の導入を行うとともに周知啓発を行う。          ・地域の見守り活動に資することを目的として、要援護者名簿を整備し、地域への提供を行った。今後は新たな地域福祉計画の改定やくらしカルテの認知度向上を図り見守り対象者の拡大とその見守り手法について検討を進める。</p>
	<p>【東住吉つながりプログラムの充実】          様々な活動主体の連携については取組実績が9件となっており、順調に進んでいるが、校区等地域を越えたまちづくりに関する活動については、区民フェスティバルが荒天により中止となったことなどにより未測定となったこともあり、次年度には区民フェスティバルをはじめ各種のスポーツイベントや文化祭などにおいて地域間で取組内容を共有できるよう活動のサポート・情報発信を強化する。</p>

めざす成果及び戦略 3 - 1 【東住吉つながりプログラムの充実】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体		
	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合	57.40%	A	A	今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 3 - 1 - 1 【区民相互の交流活動へのサポート】

		27 決算額	5,078千 円	28 予算額	6,790千 円	29 予算額	6,790千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	業績目標の達成状況	課題と改善策					
自己評価	取組実績	課題					
	戦略に対する取組の有効性	改善策					

具体的取組 3 - 1 - 2 【あらゆる世代が参加する生涯学習活動の推進】

		27決算額	4,628千円	28予算額	4,356千円	29予算額	4,002千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） ・子育て世代も参加しやすくなるよう、めざす対象に届く広報を行い、一時保育付または親子向けの区主催の生涯学習講座を実施 ・区内の生涯学習関連施設が持つ特性を活用した、次世代を担う子どもたちの学びやまちづくり活動に関わるきっかけづくりイベント（のびのびワクワク体験広場）を実施(11月) ・14小学校生涯学習ルームにおける、地域や学校・PTAと連携した講座や子ども向けの催しなどを開催 ・区民が専門的な知識を学び幅広い学習ができるよう、区内大学等と共催で講座を実施(8月) ・生涯スポーツの振興に資するため、区内の市立小・中学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で地域に開放(20校)					
	業績目標の達成状況	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須 :目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成					
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	:有効 × :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	課題 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須 ・一時保育付の講座(7・8・10月/3回)、親子で参加できる講座(7・8・10月/3回)、小学生向け講座(3月)を実施 ・のびのびワクワク体験広場を実施(11月/1回) ・14小学校生涯学習ルームにおいて、地域や学校・PTAと連携した講座や子ども向けの催しなどを開催(地域連携支援事業:25講座113回) ・学校体育施設開放(20校)					
自己評価	業績目標の達成状況	改善策 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須 ・参加者アンケートで「次も参加したい」と答えた割合(88.8%) (i)					
	戦略に対する取組の有効性	:有効 × :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組 3 - 1 - 3 【子育て支援の推進】(再掲)

		27決算額	9,873千円	28予算額	14,294千円	29予算額	12,119千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） 東住吉区子育て支援連絡会との協働による子育て施策の展開及び情報提供を行う。 ・東住吉区子育てOHえんフェスタの開催(年1回) ・OHえん情報誌の作成・配布(毎月) 保存版の作成年間 約1500部 ・区内幼稚園・保育園・保育所・認定こども園・小学校の職員との学習会 ・乳幼児健診時に子育てOHえん情報保存版の配布や区社協配信のOHえんメールの周知などタイムリーな情報提供を行い、サービスの利用を促進。 子育て相談・訪問によるサービス 利用者支援専門員等による保育所資源やサービスの利用に関する相談・情報提供を拡充 3名の家庭児童相談員による養育者への相談体制の充実と虐待の予防と早期発見のための取組の強化 家庭での保育が一時的に困難になった乳幼児に対する、保育所等の実施施設における日中一時預かり(3ヶ所、おおむね30人/日) 地域親子サロンを利用した地域妊婦教室の開催					
	業績目標の達成状況	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須 :目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成					
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	:有効 × :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	課題 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須 ○東住吉区子育てOHえんフェスタ参加人数約800名、参加関係機関の拡大、ミニステージの客席のマットを新調。 ○OHえん情報誌の配架先拡大、需要が上がり配架数増刷。(約2400部 約2800部に増) ○区広報誌で子育てマップ発行(H29年8月)○利用者支援専門員の出張相談、4回実施。					
自己評価	業績目標の達成状況	改善策 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須 東住吉区子育てOHえんフェスタ開催時に実施するアンケート調査による満足度96%(昨年より4%アップ) ( )					
	戦略に対する取組の有効性	:有効 × :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)					

<b>具体的取組 3 - 1 - 4</b> 【地域福祉における区民相互の助け合いへの支援】		27決算額 19,582千円   28予算額 19,076千円   29予算額 19,253千円
計画	<b>取組内容</b>	<b>業績目標（中間アウトカム）</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・くらしにおけるちょっとした困りごとについて、地域で気軽に支えあふ、有償による助け合い活動「とんずみサポート」の周知・推進</li> <li>・地域住民のボランティア活動への参加促進に資する普及啓発</li> <li>・地域におけるボランティア活動のきっかけとなる交流（体験型の講座等）</li> <li>・高齢者の健康増進と孤独感の解消、地域社会との交流を目的に、ボランティアが在宅のひとり暮らし高齢者や寝たきり高齢者等に、地域施設での会食等の平話を実施（14地域、総事業費の1/2補助）。</li> <li>・地域におけるの見守りと災害時の避難支援への備えを強化するため、「要援護者名簿」を策定・活用（平成27年度から3年計画）。</li> <li>・認知症高齢者等徘徊者の保護のため、行方不明者情報を協力者にメール配信するシステムの活用。</li> </ul>	協会の登録数を前年度比で10%増 東住吉区ボランティア・市民活動センターのボランティア（無償）の新規登録者増加率：9%以上 高齢者食事サービスの利用者アンケートで「満足している」と答えた参加者の割合：70%以上 【撤退基準】 が前年度比10%増未満、 が9%未満、 が60%以下の場合は、事業を再構築する。
中間振り返り	<b>業績目標の達成状況</b>	<b>課題と改善策</b> 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須
	: 目標達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない : 目標未達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない : 撤退基準未達成	前年度までの実績 ・有償による助け合い活動「とんずみサポート」を運用 ・ボランティア活動への参加促進に関する啓発・研修を実施 ・高齢者食事サービスの実施（14地域） ・高齢者、障がい者（身体）を対象に「要援護者名簿」を作成 ・認知症高齢者等徘徊者を保護するシステムを運用
自己評価	<b>取組実績</b>	<b>課題</b> 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有償による助け合い活動「とんずみサポート」を運用（利用件数 241件 H28:256件）</li> <li>・ボランティア活動への参加促進を目的として、「とんずみサポート」のボランティア活動者募集ページを作成するとともに、地域福祉活動の担い手を対象とした研修を実施。</li> <li>・東住吉区高齢者食事サービス事業（補助金）による高齢者の地域活動への参加促進</li> <li>・要援護者名簿を整備（高齢者及び身体障がい者）し、区内14地域に名簿を配布し、地域の見守り活動において活用。</li> <li>・認知症高齢者等徘徊者の保護に向け、事件発生時に協力者に行方不明者情報をメール配信。</li> </ul>	「とんずみサポート」協力会員数の増加。 ボランティア活動への参加促進を目的とした研修の開催について、各地域の意向を調査したが、開催希望がない。 要援護者名簿の活用に向け、見守りの手法や実施者の調整。
中間振り返り	<b>業績目標の達成状況</b>	<b>改善策</b> 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須
	協力会員の登録数 7.5%増 東住吉区ボランティア・市民活動センターのボランティア（無償）の新規登録者増加率：11% 高齢者食事サービスの利用者アンケートで「満足している」と答えた参加者の割合：91.6%	ボランティア活動を行う協力会員の増加に向け、普及啓発を図るとともに、福祉局において、平成30年度より介護予防ポイントを活用したボランティア事業がモデル実施されることから、区における事業の効果的な導入に向け検討する。 ボランティア活動への参加促進を目的とした研修について、研修手法を見直すとともに、区内で行われているボランティア等による地域福祉活動を紹介するリーフレットを作成、配布することにより、身近な活動への興味を持ってもらえるような広報活動を行う。 地域における見守り活動に要援護者名簿の活用が図られるよう、地域団体等と調整を進める。
自己評価	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	<b>戦略に対する取組の有効性</b>
	: 有効 × : 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)	: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)

<b>具体的取組 3 - 1 - 5</b> 【はつらつ脳活性化元気アップの推進】（再掲）		27決算額 819千円   28予算額 1,053千円   29予算額 1,187千円
計画	<b>取組内容</b>	<b>業績目標（中間アウトカム）</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 人材（リーダー）の育成 「はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座」の開催 ・自分の健康、地域を元気にする意識啓発と技術取得のための講座開催（年1回、8回コース500名受講）</li> <li>2) リーダー活動の拡充 「はつらつ脳活性化元気アップ講座」の開催 ・リーダーが中心となり、各地域で健康づくりから認知症予防の講座開催。</li> <li>多世代交流の実施 ・高齢者や認知症に対する理解を深め、地域支援のしくみづくりの一手法として、社協、包括、学校医、キャラバンメイトとリーダーが連携し、小学5年生に、講話や語り部、昔の遊びの体験学習を実施（1～2校）。</li> <li>・育成した子どもたちが同講座に参加、交流（1～2ヶ所）</li> </ul>	1) リーダー育成数 20名 ・自分自身の健康のために何かをしている人 92%以上 2) リーダー活動の拡充 ・講座参加者の満足度 60%以上 ・小学校開催時のリーダー等の満足度 60%以上 ・育成した子どもたちが同講座で交流（1～2ヶ所） 【撤退基準】 1) 10名以下かつ50%以下の場合は、事業を再構築する。 2) リーダー活動の拡充 の満足度30%かつ の満足度30%以下の場合、事業を再構築する。
中間振り返り	<b>業績目標の達成状況</b>	<b>課題と改善策</b> 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須
	: 目標達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない : 目標未達成(見込) ( ) 取組は予定どおり進捗 ( ) 取組は予定どおり進捗していない : 撤退基準未達成	前年度までの実績 はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座 ・リーダーとして活動している人は85名 はつらつ脳活性化元気アップ講座（平成26年5月から開催） 東住吉区オレンジキッズ（認知症キッズサポーター）養成講座（6.1月）
自己評価	<b>取組実績</b>	<b>課題</b> 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座を開催 ・現在リーダーの育成数 110名</li> <li>2) 14地域での「はつらつ脳活性化元気アップ講座」 ・14地域 31ヶ所で開催 月1回～3回実施</li> <li>3) 認知症キッズサポーター養成講座 ・声掛け訓練（北田辺小、湯里小）を開催</li> </ul>	改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須
中間振り返り	<b>業績目標の達成状況</b>	<b>戦略に対する取組の有効性</b>
	1) リーダー育成数 20名以上：25名増加 ・自分自身の健康のために何かをしている人（92%以上）：96.3% 2) 講座参加者の満足度（60%以上）：90% ・小学校開催時のリーダーの満足度（60%以上）：90% ・育成した子ども達が同講座で交流（1～2ヶ所）：2ヶ所	: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)
自己評価	<b>戦略に対する取組の有効性</b>	<b>戦略に対する取組の有効性</b>
	: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)	: 有効 × : 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 3 - 2 【自律的な地域社会の支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 小学校区を単位とした14地域において、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら、様々な活動主体が参画して地域のまちづくり活動を行う地域活動協議会が、自律的・継続的に地域運営を進めている。	戦略<中期的な取組の方向性> ・地域活動の核となる地域活動協議会について、地域ごとに特性のあるまちづくり活動を自主的に運営することができるよう、地域の実情やニーズにあった支援を行う。具体的には、活動への参画を拡大するための情報発信や交流の場の提供、信頼性の向上に向けて会計の透明性の確保、各団体が求める企画力や情報発信力、会計等情報処理能力の強化を支援する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合・平成29年度に50%以上	・地域活動協議会等により行われている地域の自主的なまちづくり活動に関する情報発信を強化するとともに、まちづくり活動に参加しやすい環境を整える。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度	個別	全体	
	自律的な地域運営に取り組めるようになってい ると思いますか。 H29年度:74.1%			A	A	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須
			A:順調 B:順調でない			
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 3 - 2 - 1 【地域の自主的なまちづくり活動への支援】

27決算額 42,142千円 | 28予算額 41,737千円 | 29予算額 41,755千円

計画	取組内容 ・地域活動協議会への補助金にかかる活動内容、申請額・交付額・精算額の、区ホームページでの公表 ・地域のまちづくりについて専門的知識のある事業者(中間支援組織)による地域活動協議会への支援(14地域) ・地域の実情やニーズに合わせた研修(広報等)の実施 ・地域の担い手の知識・技術の習得・向上の促進策の実施 ・新たな地域活動の担い手の発掘 ・他地域・他区との情報交換の場の設定 等 ・地域活動協議会への連絡会議の開催(11回)	業績目標(中間アウトカム) ・「地域活動協議会」を知っている区民の割合:50%以上 ・中間支援組織により課題やニーズに合わせた支援を受けていると感じる地域の割合:50%以上 (撤退基準) 上記目標がともに40%未満であれば、事業を再構築する。
	前年度までの実績 ・地域活動協議会の活動内容や補助金等を区ホームページで公表。 ・中間支援組織によるセミナー開催(11月)、14地域への個別訪問相談支援の実施。 ・地域活動協議会への連絡会議の開催(11回)	

中間振り返り	業績目標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「、」、「x」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績 地域ニーズに合わせ、会計研修や運営研修を行った。 アンケートを行い、地域活動に参加や協力ができる事業所を洗い出し、地域と事業所をつなげ、担い手発掘や技術の向上につなげた。 地域連絡会議の開催(計11回)	課題 左記に「、」、「x」がある場合は必須 「地域活動協議会」を知っていると回答した区民は20.4%であり、認知度は低い。地域活動への関心が低く、あまり関わることが少ない区民への地域活動の発信に加えて、地活協の認知度向上の取組が必要である。
	業績目標の達成状況 ・「地域活動協議会」を知っている区民の割合:20.4% ・中間支援組織により課題やニーズに合わせた支援を受けていると感じる地域の割合42.2%	改善策 左記に「、」、「x」がある場合は必須 区広報紙、HPなどで、活動の紹介等は行ってきたが、行事の開催案内も含め発信し、認知度の向上に努める。
	戦略に対する取組の有効性	x ○:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 3 - 2 - 2		【地域にあった福祉のしくみづくり】					
		27決算額	112千円	28予算額	856千円	29予算額	254千円
計画	取組内容	・小学校区域ごとに、平成28年度中にとりまとめた「地域福祉カルテ(くらしカルテ)」を地域住民に周知する説明会を開催(10地域)。					
		<b>業績目標(中間アウトカム)</b> 説明会の参加者アンケートで、「地域福祉計画(行動計画)策定の必要性が理解できた」と答えた割合:60%以上 【撤退基準】 上記目標の割合が30%以下であった場合、事業を再構築する。					
		<b>前年度までの実績</b> 平成25年度:「大阪市東住吉区地域福祉計画[地域福祉の課題と区を取り組み]」を策定。 平成26年度:「地域支援システム」を構築。 平成27年度:区内4小学校区において「地域福祉カルテ」を作成 平成28年度:区内10小学校区において「地域福祉カルテ」を作成					
中間振り返り	業績目標の達成状況	( )		<b>課題と改善策</b> 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	-	:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績	・小学校区域(14地域)ごとに、平成28年度にとりまとめた「地域福祉カルテ(くらしカルテ)」を地域住民に周知する説明会を開催。					
	業績目標の達成状況	説明会アンケートで「今後の地域福祉活動を考える上で参考になる」と答えた割合75.4%					
		:目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	○	:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	<b>改善策</b> 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須			

## 重点的に取り組む主な経営課題

### 経営課題 4

【まちづくりの推進に向けた情報資産の共有化】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞																																																													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域に必要な資源、さまざまな活動主体の情報をつかみ、紙や電子媒体で、区職員がまちのセールスマンとして積極的に情報発信する。</li> <li>・地域内や他地域の情報を区民が主体的に知ることができる環境にある。</li> </ul>																																																													
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）																																																													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区の取組に関する情報伝達（H26・27「各区に共通する区政運営に関する事項についてのアンケート調査結果」） 肯定的意見 H26 29.2%（市平均32.6%） H27 28.9%（市平均30.8%）</li> <li>・手に入れたい区内情報の入手先（平成26年第1回区民アンケート）  <table border="0"> <tr> <td>広報紙</td> <td>62.4%</td> <td>（うち44歳以下56.2%、45歳以上65.9%）</td> </tr> <tr> <td>ホームページ</td> <td>20.0%</td> <td>（うち " 39.6%、 " 13.8%）</td> </tr> </table> </li> <li>・区役所の取組情報の入手先（平成27年第1回区民アンケート）  <table border="0"> <tr> <td>広報紙</td> <td>58.4%</td> <td>（うち44歳以下43.8%、45歳以上62.7%）</td> </tr> <tr> <td>口コミ</td> <td>16.8%</td> <td>（うち " 22.9%、 " 15.1%）</td> </tr> <tr> <td>掲示板</td> <td>11.7%</td> <td>（うち " 14.6%、 " 10.8%）</td> </tr> </table> </li> <li>・広報紙の配付部数（H26.10 H28.10）  <table border="0"> <tr> <td>新聞折込</td> <td>48,000部</td> <td>40,650部（ 7,350部）</td> </tr> <tr> <td>自宅送付</td> <td>2,500部</td> <td>2,770部（+ 270部）</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>60,945世帯</td> <td>58,414世帯</td> </tr> <tr> <td>（ + ）/</td> <td>82.9%</td> <td>74.3%（ 8.6%）</td> </tr> </table> </li> <li>・広報紙を気軽に手にとる方法（平成26年第1回区民アンケート） もっと手に取りやすい場所に置く33.6%（うち44歳以下50.0%、45歳以上29.5%）</li> <li>・区の広報紙の入手方法（平成28年第1回区民アンケート）  <table border="0"> <tr> <td>新聞折込</td> <td>47.0%</td> <td>（うち44歳以下24.4%、45歳以上54.7%）</td> </tr> <tr> <td>自宅送付</td> <td>16.6%</td> <td>（うち " 22.8%、 " 14.5%）</td> </tr> <tr> <td>広報サポーター・駅</td> <td>8.2%</td> <td>（うち " 7.1%、 " 8.6%）</td> </tr> <tr> <td>未入手</td> <td>25.8%</td> <td>（うち " 44.9%、 " 19.3%）</td> </tr> </table> </li> <li>・広報紙の購読状況（平成28年第1回区民アンケート）  <table border="0"> <tr> <td>毎月かかさず読んでいる</td> <td>44.3%</td> <td>（うち44歳以下26.5%、45歳以上49.1%）</td> </tr> <tr> <td>たまに読んでいる</td> <td>46.1%</td> <td>（うち " 60.3%、 " 42.9%）</td> </tr> </table> </li> <li>・魅力的な広報紙になるための記事（平成28年第1回区民アンケート）  <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちの歴史物語28.0%、読者が紙面に参加できる企画24.2%</li> <li>・44歳以下 &gt; 45歳以上の主な項目 人にスポットをあてた読み物（14.2% &gt; 8.0%）、子どもやまちの風景などの写真（12.6% &gt; 6.4%）</li> </ul> </li> <li>・区役所からの必要な情報の入手方法（広報紙やHPを除く）（平成28年第1回区民アンケート）  <table border="0"> <tr> <td>44歳以下</td> <td>1位 LINE 35.4%</td> <td>2位 twitter 18.9%</td> <td>3位 Facebook 17.3%</td> </tr> </table> </li> <li>・子育てに役立つ情報が一つにまとまったWEBサイト「東住吉区子育て応援ナビ」の認知度（平成28年第1回区民アンケート） 44歳以下 知らない 80.3%</li> <li>・「東住吉区子育て応援ナビ」に掲載を希望する情報（平成28年第1回区民アンケート）  <table border="0"> <tr> <td>44歳以下</td> <td>病院の紹介（地域別の小児科情報など）</td> <td>47.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>お出かけスポットの紹介（近隣の市区含む）</td> <td>33.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>習いごとの紹介</td> <td>26.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>子育てイベントの案内（近隣の市区含む）</td> <td>24.4%</td> </tr> </table> </li> </ul>	広報紙	62.4%	（うち44歳以下56.2%、45歳以上65.9%）	ホームページ	20.0%	（うち " 39.6%、 " 13.8%）	広報紙	58.4%	（うち44歳以下43.8%、45歳以上62.7%）	口コミ	16.8%	（うち " 22.9%、 " 15.1%）	掲示板	11.7%	（うち " 14.6%、 " 10.8%）	新聞折込	48,000部	40,650部（ 7,350部）	自宅送付	2,500部	2,770部（+ 270部）	世帯数	60,945世帯	58,414世帯	（ + ）/	82.9%	74.3%（ 8.6%）	新聞折込	47.0%	（うち44歳以下24.4%、45歳以上54.7%）	自宅送付	16.6%	（うち " 22.8%、 " 14.5%）	広報サポーター・駅	8.2%	（うち " 7.1%、 " 8.6%）	未入手	25.8%	（うち " 44.9%、 " 19.3%）	毎月かかさず読んでいる	44.3%	（うち44歳以下26.5%、45歳以上49.1%）	たまに読んでいる	46.1%	（うち " 60.3%、 " 42.9%）	44歳以下	1位 LINE 35.4%	2位 twitter 18.9%	3位 Facebook 17.3%	44歳以下	病院の紹介（地域別の小児科情報など）	47.2%		お出かけスポットの紹介（近隣の市区含む）	33.9%		習いごとの紹介	26.0%		子育てイベントの案内（近隣の市区含む）	24.4%
	広報紙	62.4%	（うち44歳以下56.2%、45歳以上65.9%）																																																											
ホームページ	20.0%	（うち " 39.6%、 " 13.8%）																																																												
広報紙	58.4%	（うち44歳以下43.8%、45歳以上62.7%）																																																												
口コミ	16.8%	（うち " 22.9%、 " 15.1%）																																																												
掲示板	11.7%	（うち " 14.6%、 " 10.8%）																																																												
新聞折込	48,000部	40,650部（ 7,350部）																																																												
自宅送付	2,500部	2,770部（+ 270部）																																																												
世帯数	60,945世帯	58,414世帯																																																												
（ + ）/	82.9%	74.3%（ 8.6%）																																																												
新聞折込	47.0%	（うち44歳以下24.4%、45歳以上54.7%）																																																												
自宅送付	16.6%	（うち " 22.8%、 " 14.5%）																																																												
広報サポーター・駅	8.2%	（うち " 7.1%、 " 8.6%）																																																												
未入手	25.8%	（うち " 44.9%、 " 19.3%）																																																												
毎月かかさず読んでいる	44.3%	（うち44歳以下26.5%、45歳以上49.1%）																																																												
たまに読んでいる	46.1%	（うち " 60.3%、 " 42.9%）																																																												
44歳以下	1位 LINE 35.4%	2位 twitter 18.9%	3位 Facebook 17.3%																																																											
44歳以下	病院の紹介（地域別の小児科情報など）	47.2%																																																												
	お出かけスポットの紹介（近隣の市区含む）	33.9%																																																												
	習いごとの紹介	26.0%																																																												
	子育てイベントの案内（近隣の市区含む）	24.4%																																																												
要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞																																																														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで、広報紙の魅力向上のため、平成25年度に区民ボランティア記者制度を立ち上げ、区民自らが取材、執筆した記事を定期的に掲載した。また、平成24年度にツイッターを開設し、区ホームページの内容を周知し誘導する取組を実施した。</li> <li>・しかし、依然として、区の取組に関する情報伝達に対する肯定的意見は約3割にとどまり、区政会議でも常に情報発信の強化が意見されている。</li> <li>・区内の情報源として、広報紙を挙げる区民はどの年代も多いものの、実際に広報紙を入手して「いない」区民は、45歳以上で約2割、44歳以下では約5割にのぼる。</li> <li>・また、広報紙の入手方法も購読状況も求める記事も、区役所からの情報の入手方法そのものも年代によって大きく異なる。</li> </ul>																																																														
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞																																																														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・物理的に広報紙を届けるために、今後、より積極的に区として、年代に応じた入手先の開拓を行う必要がある。</li> <li>・広報紙を購読している区民が読む頻度を上げるためにも、子育て層の区民が読みたいと思う記事（人にスポットをあてた読み物など）を掲載するなど、従来の手法や内容、枠組みにとらわれない魅力ある紙面に改良する必要がある。</li> <li>・SNSの発達により社会情勢は大きく変わっている現状を踏まえ、これまで以上に多角的なアプローチを駆使するなど、年代に即した広報戦略を立てる必要がある。その一環として、子育て層の区民が区政情報の入手先として必要とするLINE等SNSの開設や、本年4月に開設した「東住吉区子育て応援ナビ」の認知度の向上と情報の充実に取り組む。</li> <li>・区役所からの一方的な情報発信手法だけではなく、必要とする情報が必要な人に届くプラットフォームづくりを地域と取り組む必要がある。</li> </ul>																																																														

戦 略 的 進 捗 状 況 を 踏 ま え た 経 営 課 題 全 体 と し て の 評 価 結 果 の 総 括	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域とNPO、企業といった多様な主体の連携による取組が増え、これらの取組や区民フェスティバルなどたくさんの区民が集まる場で引き続き取組の広報を行い地域間での共有の機会を拡充する。</li> <li>・情報の発信の観点でいうと広報紙の紙面の構成、発信媒体の多様な工夫を行っているものの、必要な情報が届いていると感じる区民の増加に繋がっていない。特に子育て層に対しての情報到達の度合いは目標値に達しておらず、実施した子育て層向けアンケートの結果を活用してニーズにあった情報の発信を行うなど工夫を行っている。子育て層に必要な情報を届けることを目的に、子育て情報を配信する区公式LINE@の開設や、子育て応援ナビの改修、魅力的な広報紙を目指した子育て情報コーナー等の設置など、情報が利用しやすい環境の整備し、今後はこれらの取り組みがより効果的となるよう、広報紙をはじめ区ホームページ、区公式SNS等を駆使し、各媒体の情報が相互に利用できるようにQRコードやURL等の掲載を行うとともに、情報発信の際は写真等を多く掲載し視覚的にも利用しやすく、興味を引く情報発信を行う必要がある。さらに、子育て層に直接的に広報紙を手にとってもらえるよう、子育て層がよく利用する場所（保育園や幼稚園）へ配架できるよう取組む必要がある。</li> </ul>



めざす成果及び戦略 4 - 1 【区政情報の広報戦略の展開】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・地域に密着した情報を収集・発信し、区の広報媒体(広報紙やホムページ等)が、区民から愛着を持たれている。 ・区職員一人ひとりがまちのセールスマンとして、東住吉の魅力発信を行うために必要な広報スキルや意識が身に付いている。	戦略<中期的な取組の方向性> ・広報紙をより魅力的なものにする。 ・「東住吉区子育て応援ナビ」のホームページを充実し、LINEやfacebookなどSNSをフル活用して、子育て層に必要な情報を届ける。 ・区内に居住する区民だけでなく、区内在勤等の区民に対しても広報紙の認知度を上げる。 ・機能的かつ効果的な広報活動に関する区職員の意識を向上させ、各課の情報受発信力を強化する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・必要とする区の情報が伝えられていると感じる区民の割合:平成29年度に60%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須 現状の結果値は年々上がってきているものの、アウトカムとは乖離があるため、単年度での取組みでは達成が困難である。	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体			
	必要とする区の情報が伝えられていると感じる区民の割合: 38.6%		29.4	B	B	今後の対応方向
						有効性が「イ」の場合は必須 SNSを多様に活用するとともに、広報紙等紙媒体と相互に連携させ、区民が必要とする情報(特に子育て層が魅力的であると感じる内容)を発信していく。
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない				

具体的取組 4 - 1 - 1 【区の広報媒体及び内容の充実】(再掲)

27決算額 14,585千円 | 28予算額 17,698千円 | 29予算額 15,840千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民ニーズを踏まえた、区広報紙のリニューアル</li> <li>・広報サポーター制度による、市関連施設以外の広報紙の、対象に応じた配架場所の新規開拓(10箇所以上)</li> <li>・区の新たな広報媒体(LINE、facebook、instagramなど)の立ち上げと、対象に応じた活用</li> <li>・東住吉区子育て応援ナビの改修</li> <li>・区職員有志に対する広報研修(文章や写真の工夫、適切な媒体の選択や頻度による効果的な発信の仕方等)の開催(年1回以上)</li> </ul>	区民アンケートで、区役所が情報発信の仕方をあらたに工夫していると感じる区民の割合50%以上 子育て層が、区の情報が伝わりやすくなったと感じる割合40% 【撤退基準】 が30%及び が20%をともに下回った場合は、事業を再構築する。
	前年度までの実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民ボランティア記者制度創設(区民による取材記事特集、25年4月～)。</li> <li>・ツイッターに区HPのURLを掲載し、区HPへ誘導。(24年4月～)。</li> <li>・東住吉区子育て応援ナビの開設(28年4月～)。</li> </ul>	

中間振り返り	業績目標の達成状況	( )	課題と改善策	左記に「、」、「、」、「×」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない</li> <li>・目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない</li> <li>・撤退基準未達成</li> </ul>			
	戦略に対する取組の有効性	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有効</li> <li>・×:有効でないため取組を見直す</li> <li>・中間アウトカム未設定(未測定)</li> </ul>	

自己評価	取組実績	課題	左記に「、」、「、」、「×」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに子育て情報コーナーを設置するなど、区広報紙のリニューアルを実施</li> <li>・広報サポーター 新規8箇所</li> <li>・区の新たな広報媒体として4月にLINE開始し、子育て情報を発信</li> <li>・東住吉区子育て応援ナビを改修し、区のTwitter画面のはめ込み等を実施</li> <li>・各課リーダー係長、担当者へ適切で効果的な情報発信方法を説明</li> </ul>	LINEの立ち上げや、子育て応援ナビの改修、区広報紙のリニューアルなどは実施できたものの、広報サポーター制度の新規開拓の計画数が達成できなかった。今後は、子育て層がよく利用する配架場所の開拓が必須となる。	
	業績目標の達成状況		改善策
	区が情報発信の仕方をあらたに工夫していると感じる割合 59% 子育て層が区の情報が伝わりやすくなったと感じる割合 35.3%	( )	子育て層がよく利用する場所として、区内保育園や幼稚園等へ配架依頼し、広報紙が手に取りやすい環境を整備する。
	戦略に対する取組の有効性	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有効</li> <li>・×:有効でないため見直す</li> <li>・中間アウトカム未設定(未測定)</li> </ul>

めざす成果及び戦略 4 - 2 【地域における情報共有の促進】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定> 様々な地域課題や課題解決のための取組内容等に関する情報が地域内や地域間において共有されることにより、地域内や地域間のネットワークが拡充し、東住吉全体の地域力が向上する。	戦略<中期的な取組の方向性> 様々な地域課題や課題解決のための取組内容等に関する情報を地域内や地域間で共有できる場を設ける。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：平成30年度に50%以上 ・身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合：平成29年度までに50%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	連携・協働の目標値について区民フェスティバル開催時にアンケート予定であったが、荒天により中止となったため未測定となった。様々な活動主体の連携については取組実績が9件となっており、達成状況は順調であるとした。「声かけ」、「見守り」等を実感している方が減少している(区民アンケート結果)ことから、地域の支え合いへの参加に向けて、啓発方法を工夫する必要がある。	
	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合(今年度未測定)		17.7	A	A
	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合：52.9%		57.40%	A	
戦略の進捗状況			b	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須 地域課題解決の取組内容等に関する情報を広く共有できる機会について区民フェスティバル等の場を活かし取組んでいく。 地域住民による支えあい活動「とんずみサポート」の新規会員の拡大を図り、地域活動の担い手を創出するとともに、区内における高齢者食事サービス委員会の活動を紹介する等、地域福祉活動への関心を高める。

具体的取組 4 - 2 - 1 【地域の自主的なまちづくり活動への支援】(再掲)

27決算額 42,142千円 | 28予算額 41,737千円 | 29予算額 41,755千円

計画	取組内容 ・地域活動協議会への補助金にかかる活動内容、申請額・交付額・精算額の、区ホームページでの公表 ・地域のまちづくりに関する専門的知識のある事業者(中間支援組織)による地域活動協議会への支援(14地域) 地域の実情やニーズに合わせた研修(広報等)の実施 地域の担い手の知識・技術の習得・向上の促進策の実施 新たな地域活動の担い手の発掘 他地域・他区との情報交換の場の設定等 ・地域活動協議会への連絡会議の開催(11回)	業績目標(中間アウトカム) ・「地域活動協議会」を知っている区民の割合：50%以上 ・中間支援組織により課題やニーズに合わせた支援を受けていると感じる地域の割合：50%以上 【撤退基準】 上記目標がともに40%未満であれば、事業を再構築する。
		前年度までの実績 ・地域活動協議会の活動内容や補助金等を区ホームページで公表。 ・中間支援組織によるセミナー開催(11月)、14地域への個別訪問相談支援の実施。 ・地域活動協議会への連絡会議の開催(11回)

中間振り返り	業績目標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ：中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績 地域ニーズに合わせ、会計研修や運営研修を行った。 アンケートを行い、地域活動に参加や協力ができる事業所を洗い出し、地域と事業所をつなげ、担い手発掘や技術の向上につなげた。 地域連絡会議の開催(計11回)	課題 左記に「、」、「×」がある場合は必須 「地域活動協議会」を知っていると回答した区民は20.4%であり、認知度は低い。地域活動への関心が低く、あまり関わるということが少ない区民への地域活動の発信に加えて、地活協の認知度向上の取組が必要。
	業績目標の達成状況 ・「地域活動協議会」を知っている区民の割合：20.4% ・中間支援組織により課題やニーズに合わせた支援を受けていると感じる地域の割合	改善策 左記に「、」、「×」がある場合は必須 区広報紙、HPなどで、活動の紹介等は行ってきたが、行事の開催案内も含め発信し、地活協の活動ごとの広報支援を打っていくなどの工夫が必要である。
	戦略に対する取組の有効性	× ○：有効 ×：有効でないため見直す ：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 4 - 2 - 2

【地域の防災力強化(共助)】(再掲)

27決算額 3,629千円 28予算額 2,428千円 29予算額 2,533千円

計画	取組内容	自主防災組織の機能強化を図る取組 ・地域の自主的、自律的な防災訓練の支援(14地域) ・地域防災リーダー防災学習の実施 ・地区防災計画の策定に向けた支援(13地域) ・地域防災活動への女性の参画促進に向けた支援 ・各小中学校の「防災・減災教育カリキュラム」に基づく防災研修・防災訓練等の支援(20校) ・事業所等に対する災害への備えと地域との連携の呼びかけ ・各地域で自主的、自律的に取り組まれている防災訓練等に関する情報の発信	業績目標(中間アウトカム) 有事の際にどのように行動すべきか理解している地域防災リーダーの割合:70%以上  〔撤退基準〕 上記目標が50%以下であれば、事業を再構築する。  前年度までの実績 ・地域等での防災訓練等の実施(14地域) ・地域防災リーダー防災学習の実施(5月) ・地区防災計画策定に向けた働きかけ・策定支援(14地域)
	業績目標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績	・地域等での防災訓練等の支援(14地域) ・地域防災リーダー・女性防火クラブ合同研修の実施(5月) ・地区防災計画策定に向けた働きかけ・策定支援(策定済を除く10地域) ・各小中学校の防災研修・防災訓練等の支援(13校) ・防災訓練等に関する情報の他地域との共有化(防災リーダー会議等での共有化)	課題 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	有事の際にどのように行動すべきか理解している地域防災リーダーの割合:97.0% ( ) :目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成	改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組 4 - 2 - 3

【地域福祉における区民相互の助け合いへの支援】(再掲)

27決算額 19,582千円 28予算額 19,076千円 29予算額 19,253千円

計画	取組内容	・暮らしにおけるちょっとした困りごとについて、地域で気軽に支えあう、有償による助け合い活動「とんずみサポート」の周知・推進 ・地域住民のボランティア活動への参加促進に資する普及啓発 ・地域におけるボランティア活動のきっかけとなる交流(体験型の講座等) ・高齢者の健康増進と孤独感の解消、地域社会との交流を目的に、ボランティアが在宅のひとり暮らし高齢者や寝たきり高齢者等に、地域施設での会食等の世話を実施(14地域、総事業費の1/2補助)。 ・地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えを強化するため、「要援護者名簿」を策定・活用(平成27年度から3年計画)。 ・認知症高齢者等徘徊者の保護のため、行方不明者情報を協力者にメール配信するシステムの活用。	業績目標(中間アウトカム) 協会の登録数を前年度比で10%増 東住吉区ボランティア・市民活動センターのボランティア(無償)の新規登録者増加率:9%以上 高齢者食事サービスの利用者アンケートで「満足している」と答えた参加者の割合:70%以上  〔撤退基準〕 が前年度比10%増未滿、 が9%未滿、 が60%以下の場合は、事業を再構築する。  前年度までの実績 ・有償による助け合い活動「とんずみサポート」を運用 ・ボランティア活動への参加促進に関する啓発・研修を実施 ・高齢者食事サービスの実施(14地域) ・高齢者、障がい者(身体)を対象に「要援護者名簿」を作成 ・認知症高齢者等徘徊者を保護するシステムを運用
	業績目標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績	・有償による助け合い活動「とんずみサポート」を運用(利用件数 241件 H28:256件) ・ボランティア活動への参加促進を目的として、「とんずみサポート」のボランティア活動者募集ピラを作成するとともに、地域福祉活動の担い手を対象とした研修を実施。 ・東住吉区高齢者食事サービス事業(補助金)による高齢者の地域活動への参加促進 ・要援護者名簿を整備(高齢者及び身体障がい者)し、区内14地域に名簿を配布し、地域の見守り活動において活用。 ・認知症高齢者等徘徊者の保護に向け、事件発生時に協力者に行方不明者情報をメール配信。	課題 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須 ・「とんずみサポート」協会員数の増加。 ・ボランティア活動への参加促進を目的とした研修の開催について、各地域の意向を調査したが、開催希望がない。 ・要援護者名簿の活用に向け、見守りの手法や実施者の調整。
	業績目標の達成状況	協会の登録数 7.5%増 東住吉区ボランティア・市民活動センターのボランティア(無償)の新規登録者増加率:11% 高齢者食事サービスの利用者アンケートで「満足している」と答えた参加者の割合:91.6% ( ) :目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成	改善策 左記に「 」、「 」、「 ×」がある場合は必須 ボランティア活動を行う協会の増加に向け、普及啓発を図るとともに、福祉局において、平成30年度より介護予防ポイントを活用したボランティア事業がモデル実施されることから、事業の効果的な実施に向け検討する。 ・ボランティア活動への参加促進を目的とした研修について、事業手法を見直し、区内で行われているボランティア等による地域福祉活動を紹介するリーフレットを作成、配布することにより、身近な活動への興味を持ってもらえるような広報活動を行う。 ・地域における見守り活動に要援護者名簿の活用が図られるよう、地域団体等と調整を進める。
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

27 決算額 112千円 | 28 予算額 856千円 | 29 予算額 254千円

計画	取組内容		業績目標(中間アウトカム)
	・小学校区域ごとに、地域住民等による地域別の「地域福祉計画(行動計画)」の策定に向けて、平成28年度中にとりまとめた「地域福祉カルテ(くらしカルテ)」を地域住民に周知する説明会を開催(10地域)。		説明会の参加者アンケートで、「地域福祉計画(行動計画)策定の必要性が理解できた」と答えた割合:60%以上 【撤退基準】 上記目標の割合が30%以下であった場合、事業を再構築する。  前年度までの実績 平成25年度:「大阪市東住吉区地域福祉計画(地域福祉の課題と区を取り組み)」を策定。 平成26年度:「地域支援システム」を構築。 平成27年度:区内4小学校区において「地域福祉カルテ」を作成 平成28年度:区内10小学校区において「地域福祉カルテ」を作成
中間振り返り	業績目標の達成状況	( )	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須
	:目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	-	:有効 × :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)
自己評価	取組実績		課題 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須
	・小学校区域(14地域)ごとに、平成28年度にとりまとめた「地域福祉カルテ(くらしカルテ)」を地域住民に周知する説明会を開催。		背景として「大阪市地域福祉計画」が平成29年度中に策定されたことに伴い、「東住吉区地域福祉計画」の見直しが必要が生じた。「くらしカルテ」についても、地域福祉の推進に寄与する資料として各地域で活用して頂けるよう、「くらしカルテ」の周知・認知度の向上が必要。
	業績目標の達成状況 説明会アンケートで「今後の地域福祉活動を考える上で参考になる」と答えた割合 75.4%		
:目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成		改善策 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	○	:有効 × :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)

## 重点的に取り組む主な経営課題

### 経営課題5

### 【区民と共に創るまちづくりの推進】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- ・区民の意見・要望・提言の聴取に努め、区の特性や地域実情に即した区政が運営される区民主体の自治を実現できている。
- ・身近な総合行政の拠点として区民から信頼される区役所をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

H26・27「各区に共通する区政運営に関する事項についてのアンケート調査結果」

- ・区政運営についての意見聴取 肯定的意見 H26 13.3% (市平均19.2%) H27 26.7% (市平均30.2%)
- ・企画段階からの意見聴取、協働 肯定的意見 H26 10.8% (市平均15.1%) H27 25.3% (市平均29.0%)
- ・取組に対する評価を受ける仕組み 肯定的意見 H26 12.1% (市平均15.9%) H27 17.8% (市平均20.2%)
- ・相談・要望への対応 肯定的意見 H26 73.0% (市平均73.3%) H27 76.4% (市平均69.4%)

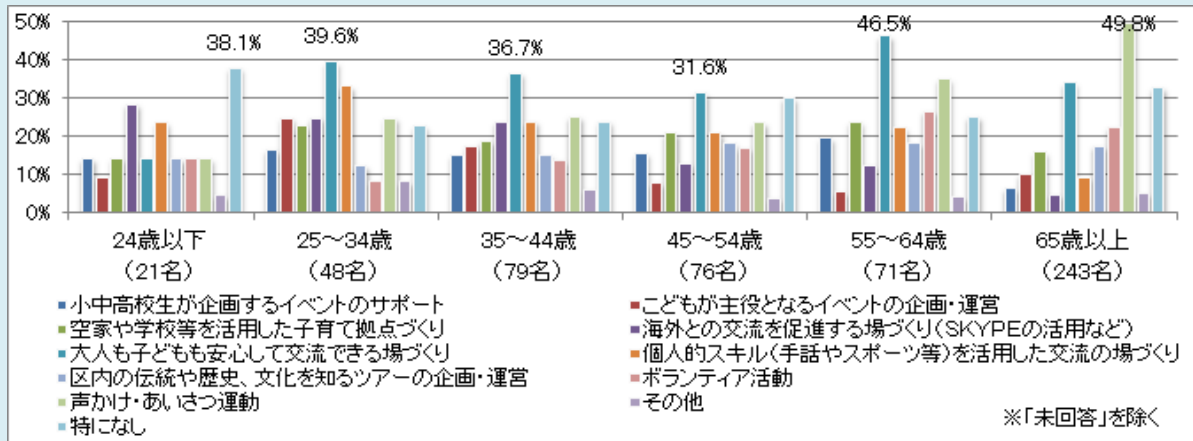
その他アンケート調査結果

- ・区政会議の認知度 肯定的意見 17.5% (平成27年第3回区民アンケート)
- ・東住吉区内での住みやすさ 肯定的意見 88.8% (平成28年第1回区民アンケート)

区民アンケートの年代別の有効回収率 (平成28年第1回区民アンケート)

	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	合計
配付総数	128	205	218	292	163	494	1,500
有効回収数	20	41	66	84	58	231	500
/ 有効回収率	15.6%	20.0%	30.3%	28.8%	35.6%	46.8%	33.3%
WEB回収数	3	7	10	6	4	5	35
/ WEB回収率	15.0%	17.1%	15.2%	7.1%	6.9%	2.2%	7.0%

こどもたちの未来のために他の人と一緒にやってもいいと思うこと (平成28年第2回区民アンケート)



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められるとともに、多様な区民による評価がなされる場である区政会議は、多種多様な経歴や数々の実績を有する委員（公募を含む）から成り立っており、同会議での議論も活発になされているが、同会議の認知度はまだまだ低く、委員以外の区民と共有できているという状況とはいえない。
- ・区民アンケート制度では、若年層の回答率が他の年代と比較して低いことから、平成28年度からWEBでも回答できるようにしたが、第1回の結果を見る限り、依然として低い状況にある。
- ・「こどもたちの未来のために、あなた自身が他の人と一緒にやってもいいと思うこと」を区民アンケートで伺うと、約65%の区民が「何か」を一緒にやってもいいと考えていることが分かった。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・区民の区政への関心を高め、より一層区民の意見を反映した区政運営を実現するため、区政会議でなされた議論等を区の広報媒体等を通じて積極的に発信することが引き続き、必要であるとともに、新・東住吉区将来ビジョンの策定に向けた取り組みを充実、発展させる新たな区民参画型のしくみの構築が欠かせない。
- ・区民アンケートの回答率を上げるため、設問の表現内容やWEBを活用した回答方法の活用など、区民アンケートを引き続き、改良するとともに、必要とする対象者のニーズを的確に把握できる仕組みを構築する必要がある。
- ・より幅広い区民がまちづくり活動に主役となって関わるためには、既存の区民参画型のしくみによる活動を充実するほか、新たな区民参画型のしくみを構築する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・区政会議での活発な議論や区民が主役となるまちづくりプロジェクトである (e-sumi なでしこ) の開催、大阪城南女子短期大学との包括連携、大学や企業等と連携した取組の促進等区民が参画する取組は進んでいるが、区政会議の認知度が低いことや意見や要望を反映していると感じる区民の割合が低いことなど課題がある。各事業や取組で実現したことなど成果の発信の仕方や、取組に関わる区民を増やす方法など、より多くの区民が参画できる工夫が必要である。

めざす成果及び戦略 5 - 1 【区民の意見を反映した区政運営の実現】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・区民の区政への関心を高め、区民の意見を反映した区政運営を行う。 ・区民が主役となるまちづくり活動が活発なまちになる。	戦略<中期的な取組の方向性> ・区政会議での取組の認知度を高める。 ・新・東住吉区将来ビジョンの実現に向けた、新たな区民参画型のしくみを構築する。 ・区民ニーズを的確に把握できる仕組みを構築する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・事業等の企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合：平成29年度に60%以上 ・事業等の終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、区政運営の改善につなげていると思う区民の割合：平成29年度に60%以上 ・区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合：平成29年度に60%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	事業の企画・計画段階や区政運営について意見や要望を反映している割合は前年度に比べると向上しているが目標値に達していない。		
	・事業等の企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合：41.3%		26.4	B		
	・事業等の終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、区政運営の改善につなげていると思う区民の割合：30.8%		26.4	B	B	
			29.0	B		
			A：順調 B：順調でない			
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない		今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須 新たな区民参画型のしくみの構築は進んでいるが、目標には届いておらず、めざす状態を実現するためには、区民参画のしくみである区政会議の認知度の向上を図ることが必要である。このため区政会議での議論により改善・実現した施策も多くあることから、今後は広報紙等において成果や取組を積極的に発信し周知を図る。	

具体的取組5 - 1 - 1 【区民等の参画と協働による区政運営】(再掲)

27決算額 394千円 28予算額 3,773千円 29予算額 1,362千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	・区政会議の開催(本会議3回、2部会各3回) ・広報媒体を活用した区政会議の意義や議事内容の区民への周知 ・新・東住吉区将来ビジョンの実現に向けた、区民が主役となるまちづくりプロジェクト(e-sumiなでしこ)のサポート(月1回) ・大阪城南女子短期大学との包括連携会議(1回) ・大学や企業等と連携した取組の促進	プロジェクトに参加した区民等の中で、区民が主体的に企画に取り組み、区役所は適切にサポートしてくれていると感じる参加者の割合：60%以上 【撤退基準】 上記目標が30%を下回った場合、事業を再構築する。
		前年度までの実績
		・区政会議 H25：本会議2回、3部会各3回開催 H26：本会議4回、2部会各3回開催 H27：本会議3回、2部会各2回開催 H28：本会議4回開催予定 ・新将来ビジョン策定に向けた取組(H28) 9.22 東住吉ゆめ・まちフォーラム(60名参加) 10月 東住吉をあるこうキャンペーン 10/23,29 ガイド付きまちあるき 11月～ e-sumiなでしこの取組 2月 新将来ビジョンのパブリックコメント 3月 新将来ビジョン完成 ・大阪城南女子短期大学との包括連携協定の締結(H28.1)及び包括連携会議の開催(H28.6)

中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	：目標達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない ：目標未達成(見込) ( )取組は予定どおり進捗 ( )取組は予定どおり進捗していない ：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	-	：有効 ×：有効でないため取組を見直す ：中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	・区政会議の開催(本会議3回、2部会各2回実施) ・区政会議の意義や議事内容の区民への周知(広報紙等) ・区民が主役となるまちづくりプロジェクト(e-sumiなでしこ)のサポート(8回) ・大阪城南女子短期大学との包括連携会議(1回) ・大学や企業等との連携(城南女子短期大学・大阪市立大学・吉本興業)		
	業績目標の達成状況 プロジェクトに参加した区民等の中で、区民が主体的に企画に取り組み、区役所は適切にサポートしてくれていると感じる参加者の割合：60%以上 H29年度：66.7%	(i)	改善策
	：目標達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ( )取組は予定どおり実施 ( )取組を予定どおり実施しなかった ：撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性		：有効 ×：有効でないため見直す ：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組5-1-2

【アンケートの充実】(再掲)

27決算額 1,605千円 28予算額 2,551千円 29予算額 3,773千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)	
	・無作為抽出した区民1,500名に対するアンケート調査の実施(4回、うち区役所執行分の3回はWEBでの回答も可) ・オンラインアンケートの活用 ・対象(子育て層・転出者)を限定したアンケート調査の実施(2回)	アンケート調査の有効回収数 1回あたり 400名以上 【撤退基準】 有効回収数がすべての回で300名を下回る場合は、事業を再構築する。	
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績	課題 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須	
	区民アンケート調査の有効回収数 第1回 平成29年8月10日～8月25日 500名 第2回 平成29年10月31日～11月15日 542名 第3回 平成30年2月5日～2月16日 514名 子育て層向けアンケート 平成30年3月1日～3月16日 493名		
自己評価	業績目標の達成状況	(i)	改善策 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須
	区民アンケート調査の有効回収数 1回あたり 513名		
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組5-1-3

【区の相談・調整機能の充実】(再掲)

27決算額 1,923千円 28予算額 1,458千円 29予算額 1,428千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)	
	区役所において、区民から相談や要望を受け付け、局、事業所などと連携し、迅速かつ適切に対応する。 ・市民の声:随時 ・法律相談(弁護士):月4回 ・法律相談(司法書士):月2回 ・税務・行政・不動産・就労相談:月1回 ・相続遺言帰化相談(行政書士):月1回 ・若者・女性の就労等トータルサポート事業:月1回 ・行政連絡調整会議及び行政連絡調整会議小会議の開催(隔月)	過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が区における市政の総合窓口として適切に対応したと思う区民の割合:80%以上 【撤退基準】 上記目標が60%を下回る場合は、事業を再構築する。	
中間振り返り	業績目標の達成状況	(i)	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	-	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)
自己評価	取組実績	課題 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須	
	市民の声(29年度184件) ・法律相談(弁護士):年間48回実施 ・法律相談(司法書士):年間22回実施 ・税務・行政・不動産・就労相談:年間31回実施 ・相続遺言帰化相談(行政書士):年間11回実施 ・若者・女性の就労等トータルサポート事業:11回 ・行政連絡調整会議及び行政連絡調整会議小会議の開催:10回	区役所が適切に対応したと感じる割合は、全体の7割以上であるものの目標達成が出来ていないことから職員一人ひとりが分かりやすく丁寧な対応を引き続き行う必要がある。	
自己評価	業績目標の達成状況	( )	改善策 左記に「 」、「 」、「 × 」がある場合は必須
	過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が区における市政の総合窓口として適切に対応したと思う区民の割合:80%以上(H29 73.5%)	取組は計画通りに実施することができたが、今後は区民ニーズに沿ったおもてなし向上に向けた研修などの定期的な実施により職員一人一人の意識向上を図る。	
自己評価	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目 1

【国民健康保険料の収納率向上】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 被保険者の負担の公平性および保険料収入の確保 (取組の概要) 未納催告に応じない者に対して差押など滞納処分の強化、保険料の口座振替勧奨の強化 (目標) 前年度以上の収納率(現年賦課分)を確保する 28年度 89.66%(目標) 27年度 89.53% 26年度 88.08% 25年度 87.13%	当年度の取組内容 (取組の内容) 従来の滞納整理に加え、昨年度に引続き現年度滞納者を中心に財産調査、最終催告、差押予告等の発送を強化し新たな滞納の発生および長期化を防いでいく。新規加入者の保険証交付時において口座振替の勧奨を行う。 (目標) 最終催告・差押予告へとつながる財産調査数について28年度目標である2,300件以上をめざす。
----	---	---

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( )実施見込み ( )実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	:達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・早期未収対策に重点をおき、現年度未納の世帯を中心に財産調査の強化および催告書を送付。 ・差押などの滞納処分を強化。 ・新規加入者への口座振替勧奨。 以上の取組により、平成30年1月末現在、前年度以上の収納率を確保(現年賦課分)。5月末の出納閉鎖に向け、目標収納率達成の見込みである。	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	:目標達成 :目標未達成	

取組項目 2

【介護保険料の収納率の向上】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 介護保険料の収納率向上 (取組の概要) 介護保険事業の健全な運営のための歳入確保 (目標) 前年度以上の収納率を確保する	当年度の取組内容 (取組の内容) 保険料階層別(7段階以上・本人課税者)の納付督促・支払い方法変更解除者の継続的な納付管理・減免適用者への滞納防止勧奨・減免更新者に再申請の勧奨・65歳到達1号被保険者への口座振替勧奨・生活保護受給者の滞納解消に向けての勧奨・早期滞納者および中長期滞納者への業務推進センターによる納付勧奨 (目標) 前年度以上の収納率の確保
----	--	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( )実施見込み ( )実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	:達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 毎月早期滞納者および中長期滞納者への業務推進センターによる納付勧奨。 減免適用中滞納者への納付勧奨。 第一次、第二次収納対策の実施(特別催告書・最終催告書・差押予告通知書の送付)。現在、第三次収納対策の実施中。 生活保護受給中の滞納者への納付勧奨。 収納率は平成27年度97.56%、平成28年度は97.81%であったところ、今年度は毎月の集計で97.22%から97.98%の間を推移しており、目標の前年度以上の収納率は確保可能であると見込まれる。最終の平成29年度の収納率確定は平成30年度6月の予定である。	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須 毎月、業務推進センターへ依頼している納付勧奨については、依頼可能件数を増やすことで、更なる滞納額の減少を目指す。 生活保護受給中の滞納者は保護費から保険料を支給されているため、今後も確実な納付勧奨を行い、代理納付可能な被保険者については保護課と積極的に情報共有することで滞納解消に努める。
	:目標達成 :目標未達成	



取組項目3 【歳入の確保】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 区の自律的運営の一助とするため、独自収入の増加と新たな収入源を模索する。 (取組の概要) 区役所庁舎を活用した広告収入の増加。 (目標) 平成29年度の広告収入等の平成26年度比4割増。	当年度の取組内容 (取組の内容) 区役所内の空きスペースを有効活用した目的外使用許可を推進し、様々な広告方法の採用等により広告収入の増加を図る。 (目標) 平成29年度の広告収入等の平成26年度比4割増。
----	--	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み ( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み :達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 平成29年3月に区役所正面玄関にデジタルサイネージ併設タッチパネル情報モニタを設置したことによって、区民サービスの向上を図りつつ新たな財源を確保することに成功した。 これにより、平成26年度比の広告収入等は6割増となり、目標の4割増を超えることができた。  :目標達成 目標未達成	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
------	--	------------------------

取組項目4 【改革を推進する職員づくり】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) ひとり一人の職員がチャレンジ精神を育み、継続的・自律的に改革・改善を進めていくためのスキル向上を行い、職員の士気や組織パフォーマンスの向上に向けた取り組みを通じて、現状に甘んじることなく改革を推進する職員の育成を進め、区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き、庁舎案内や窓口での対応の向上を図る。(改革の柱2 -ア ) (取組の概要) 「東住吉区おもてなしプロジェクト」の実施 改革・改善を進めていくための職員力向上の研修 新転任者向けに地域理解の浸透を図るための研修 (目標) ・市政改革の基本的な考え方を踏まえ、仕事のやり方を変えることを意識している職員の割合(平成29年度実績で80%以上) ・「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。(改革の柱2 -ア )	当年度の取組内容 (取組の内容) 「東住吉おもてなしプロジェクト」を継続実施し、各課を横断した全職員の意識向上の取組を推進 職員の対応力向上に向けたスキルアップ研修の実施 タウンウォッチング研修の継続実施 わかりやすい庁舎案内表示の改善(改革の柱2 -ア ) (目標) 年間計6回以上 年間計5回以上 5月までに2回以上 随時(改革の柱2 -ア )  「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。(改革の柱2 -ア )
----	--	---

中間振り返り	取組内容の実施見込み ( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み :達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・庁舎周辺清掃、打ち水、季節に応じた窓口飾り付けなど実施(12回以上) ・職員の対応力向上に向けたスキルアップ研修実施(12回) ・タウンウォッチング研修(2回) ・仕事のやり方を変えることを意識している職員の割合(86.3%) ・「区役所来庁者等に対する窓口サービスの格付け結果」で(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)を獲得  :目標達成 :目標未達成	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
------	--	------------------------

取組項目5 【職員数の削減】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	(趣旨・目的) スリムで効率的な業務執行体制をめざす。 (取組の概要) 適正な組織管理や人事管理を行う。 (目標) 職員数の削減を行う。		(取組の内容・目標) 市の人員マネジメントに基づき、職員数の見直しを実施する。

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) ( ) ( )	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	:達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	人員マネジメントに基づき職員数の見直しを実施した。		
		:目標達成 :目標未達成	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目6		[人と人とのつながりづくり(区政編 改革の柱1 -ア)]	
計 画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容	
	<p>(趣旨・目的) 近所に住む人同士の日常生活の中で顔見知りになる機会を設けていく。</p> <p>(取組の概要) ・近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付き日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。 ・若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、事例の共有や取組の情報発信を行う。 ・地縁による団体やグループへの加入を促進するため、地域のつながりの基礎となる自治会・町内会などのつながりづくりのための活動(マンション内での活動を含む)を支援する。</p> <p>(目標) 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 【平成29年度】 ・30% 【平成30年度】 ・29年度実績値に比べて2%増 【平成31年度】 ・29年度実績値に比べて5%増</p>	<p>(取組の内容) 地域活動に関する意識を向上させる取組 ・広報紙やホームページなどでの情報発信 ・町会加入促進チラシなどの作成・配付 ・様々な催し等での啓発</p> <p>(目標) 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 【平成29年度】 ・30%</p>	
中 間 振 り 返 り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) ( ) 実施見込み ( ) 実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	: 達成見込み : 達成できない見込み	
自 己 評 価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	<p>・各地域の行事予定を広報紙に掲載。 ・各地域行事の活動実施の様子をHPに掲載。 ・町会加入チラシの配架、及び転入者への配布。 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合49.8%</p> <p style="text-align: right;">: 目標達成 : 目標未達成</p>		

**取組項目7** 【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 -ア)】  
担い手不足の解消

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、担い手不足の解消を進めることで活動の活性化をめざす。</p> <p>(取組の概要) 気軽に活動に参加できる機会の提供 ・高齢者や子どもの居場所づくりなど、誰もが気軽に参加できる場の情報など、活動のきっかけとなる情報を収集・発信し、市民活動への参加を呼びかける。</p> <p>ICTを活用したきっかけづくり ・地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。</p> <p>(目標) 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 【平成29年度】 ・15% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は、平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は、平成30年度運営方針で設定)</p>	<p>気軽に活動に参加できる機会の提供 地域活動に関する意識を向上させる取組 ・広報紙やホームページなどでの情報発信 ・町会加入促進チラシなどの作成・配付 ・様々な催し等での啓発</p> <p>「はつらつ脳活性化元気アップ事業」での「認知症区民フォーラム」「はつらつ脳活性化元気アップリーダー養成講座」「リーダーが各地域で開催する認知症予防の健康講座」「若いリーダーの育成と多世代交流のための認知症キッズサポーター養成講座」などを保健師や地域のリーダーが区内の住民にピラを配布したり、区の広報誌、ホームページで情報発信を行い、市民への参加を呼びかける。</p> <p>ICTを活用したきっかけづくり 区の新たな広報媒体(LINE、facebook、instagramなど)を対象に応じて活用する。</p> <p>月一回以上の情報発信 ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数：1件 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合・15%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策
	<p>( ) ( ) 実施見込み ( ) ( ) 実施できない見込み</p> <p>目標の達成見込み : 達成見込み : 達成できない見込み</p>	<p>左記が「」の場合は必須</p>

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策
	<p>各地域の行事予定を広報紙に掲載。 各地域行事の活動実施の様子をHPに掲載。 町会加入チラシの配架、及び転入者への配布。 月平均4件以上の情報発信を実施 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合23.3% e-sumiなどでしメンバーとの対話・連携をFacebookを活用して行うなど新たな取り組みを行った。:1件</p> <p>: 目標達成 目標未達成</p>	<p>左記が「」の場合は必須</p>

取組項目8 【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 -ア)】  
負担感の解消及び活動の充実

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。 地域の方々が感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱する活動内容を見直し地域の実態に即したものとしていくとともに、補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定をお願いしているものではないことをしっかりと説明し理解していただく。</p> <p>(取組の概要)</p> <p>補助金についての理解促進 ・補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定しているものではないことについて、地域活動協議会の会議の場などで説明を行うなど、地域活動協議会のメンバーの理解促進を図る。</p> <p>活動の目的の再確認 ・各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認する機会を作るなどの支援を行う。</p> <p>市民活動総合ポータルサイトの充実 ・身近な地域課題に取り組む団体などの運営に関する情報を一元的に発信する「市民活動総合ポータルサイト」に、各団体の登録及び積極的な活用を促す。</p> <p>活動への参加促進 ・各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。</p> <p>(目標) 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 【平成29年度】 ・40% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)</p>	<p>(取組の内容)</p> <p>～ 地域連絡会議や各地域における会議の場などあらゆる機会を捉え、理解促進等を図る</p> <p>(目標) 地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数 : 15回 各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数 : 2回 市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数 : 1件 各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加するための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数 : 1回 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 : 40%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策
	<p>( ) ( )実施見込み ( ) ( )実施できない見込み</p> <p>:達成見込み :達成できない見込み</p>	<p>左記が「」の場合は必須</p>

自己評価	課題と改善策
<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>・地域連絡会議や各地域における会議の場などあらゆる機会を捉え、理解促進等を図った。</p> <p>地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数 : 27回 各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数 : 27回 市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数 : 2件 各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加するための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数 : 2回 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合46.5%</p> <p>:目標達成 目標未達成</p>	<p>左記が「」の場合は必須</p>

**取組項目9** 【地域を限定しない活動の活性化(テーマ型団体)(区政編 改革の柱1 -イ)】

<p><b>取組の方針・目標内容</b></p> <p>(趣旨・目的) 活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取り組むテーマ型団体に対しては、「市民活動総合ポータルサイト」を活用するなど「多様な市民活動への支援メニューの充実」で整理する支援メニューの情報を適切に提供することで、活動の活性化の支援を充実させる。 また、区とテーマ型団体との接点が増加するよう職員意識の向上に取り組む。</p> <p>(取組の概要) テーマ型団体への支援窓口の設置 ・多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりをつくるとともに、「市民活動総合ポータルサイト」の活用などにより、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供ができる窓口を設置する。</p> <p>ICT利活用による市民協働のきっかけづくり(取組項目8の再掲) ・SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。</p> <p>(目標) 各区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 [平成29年度] ・窓口の設置 [平成30年度] ・29年度の窓口への問合せ件数(平年度化したもの)の10%増 [平成31年度] ・30年度の窓口への問合せ件数の10%増</p>	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>(取組の内容) テーマ型団体への支援窓口の設置 各業務に応じてテーマ型団体との連携を図り、窓口を設置する。</p> <p>ICTを活用したきっかけづくり(再掲) 区の新たな広報媒体(LINE、facebook、instagramなど)を対象に応じて活用する。</p> <p>(目標) [平成29年度] テーマ型団体への支援窓口を設置する ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数 : 1件</p>
---	--

<p><b>中間振り返り</b></p> <p>取組内容の実施見込み ( ) ( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み</p> <p>目標の達成見込み :達成見込み :達成できない見込み</p>	<p><b>課題と改善策</b> 左記が「 」の場合は必須</p>
--	-----------------------------------

<p><b>自己評価</b></p> <p>当年度の取組実績及び目標の達成状況 ・e-sumiなどでメンバーとの対話・連携をFacebookを通じて行うなど新たな取り組みを行った。 テーマ型団体への支援窓口の設置 済 ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数 : 1件 :目標達成 :目標未達成</p>	<p><b>課題と改善策</b> 左記が「 」の場合は必須</p>
---	-----------------------------------

**取組項目10** 【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 -ア)】  
活動の活性化に向けた支援(地域実情に応じたきめ細やかな支援)

<p><b>取組の方針・目標内容</b></p> <p>(趣旨・目的) 地域活動協議会に対し、地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を実施する。</p> <p>(取組の概要) 地域の実情に応じたきめ細やかな支援 ・統計データも活用して、地域ごとに、人口動態などの地域特性や地域の課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化するための「地域カルテ」の作成を支援し、各地域活動協議会との間で認識共有する。 ・各地域活動協議会に対し、地域カルテに基づくきめ細やかな支援を行うとともに、支援の内容について各地域活動協議会の評価を受け、改善につなげる。</p> <p>(目標) 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 [平成29年度] ・80% [平成30年度] ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) [平成31年度] ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)</p>	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>(取組の内容) 各地域への訪問・ヒアリングによる「地域カルテ」の作成を支援及び認識の共有化を図る。</p> <p>(目標) 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 [平成29年度] ・80%</p>
--	---

<p><b>中間振り返り</b></p> <p>取組内容の実施見込み ( ) ( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み</p> <p>目標の達成見込み :達成見込み :達成できない見込み</p>	<p><b>課題と改善策</b> 左記が「 」の場合は必須</p>
--	-----------------------------------

<p><b>自己評価</b></p> <p>当年度の取組実績及び目標の達成状況 全14地域活動協議会を回り、地域ごとに、人口動態などの地域特性や地域の課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題を自ら洗い出せるよう地域分析シートを提示し、地域のデータの共有を図った。 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 42.2% :目標達成 :目標未達成</p>	<p><b>課題と改善策</b> 左記が「 」の場合は必須 地活協の各構成団体にまで特性や課題が共有できていない。しかし、総意形成機能や準行政的機能の認識は4割が持っており、今後も継続的な支援が必要である。</p>
--	---

**取組項目 1 1** 【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 -ア)】  
活動の活性化に向けた支援(地域活動協議会の認知度向上に向けた支援)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域活動協議会が地域住民に知られるよう支援する。  (取組の概要) 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援 ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する。 ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う。  (目標) 地域活動協議会を知っている区民の割合 【平成29年度】 ・30% 【平成30年度】 ・35% 【平成31年度】 ・40%	(取組の内容) 各地域への訪問・ヒアリングによる「地域カルテ」の作成を支援及び認識の共有化を図る。  (目標) 地域活動協議会を知っている区民の割合 【平成29年度】 ・30%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) ( ) 実施見込み ( ) 実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	: 達成見込み : 達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	地域活動協議会の広報紙でのPR、ホームページでの行事予定等を掲載した。また、終了後、行事の様子をホームページ上に掲載した。  地域活動協議会を知っている区民の割合20.4% : 目標達成 : 目標未達成	「地域活動協議会」を知っていると回答した区民は20.4%であり、認知度は低い。地域活動への関心が低く、あまり関わる人が少ない区民への地域活動の発信に加えて、地活協の認知度向上の取組が必要。区広報紙、HPなどで、活動の紹介等は行ってきたが、行事の開催案内も含め発信し、地活協の活動ことへの広報支援を打っていくなどの工夫が必要である。

**取組項目 1 2** 【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 -ア)】  
活動の活性化に向けた支援(準行政的機能の趣旨についての理解度向上)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域活動協議会に対して「準行政的機能」が求められることについて、地域住民の理解が深まるよう働きかける。  (取組の概要) 地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民の理解が深まるよう引き続き機会あることに積極的に発信する。  (目標) 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【平成29年度】 ・80% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)	(取組の内容) ・地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。 ・地域連絡会議や各地域における会議の場などあらゆる機会を捉え、理解促進等を図る  (目標) 地域を担当する職員のeラーニング受検率及び理解度 【平成29年度】 ・受検率100% かつ 理解度全員95点以上  地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【平成29年度】 ・80%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) ( ) 実施見込み ( ) 実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	: 達成見込み : 達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	地域連絡会議や、会計の説明会等で総意形成機能、準行政機能の説明をするなど認識を深めた。職員もeラーニングを行い再認識をした。  e-ラーニング受検率100% かつ 理解度全員100点 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合99.5% : 目標達成 : 目標未達成	あらゆる機会を捉えて、総意形成機能、準行政機能について理解が深まるよう発信していく。

**取組項目13** 【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 -ア)】  
**総意形成機能の充実**

取組の方針・目標内容 (趣旨・目的)	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的)                      地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解が深まるよう働きかける。                      総意形成機能を発揮するために地域活動協議会が備えておくべき要件が、継続して満たされているかどうかについて、定期的に確認する。</p> <p>(取組の概要)                      ・地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目11の再掲)                      ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する                      ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う</p> <p>地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上                      ・地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることや、そのために必要な要件について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、役員や構成団体はもとより地域住民の方の理解が深まるよう機会あることに積極的に発信する</p> <p>総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など                      ・大阪市として、地域の総意を求める際には、地域活動協議会に積極的に求めていく必要があるため、地域活動協議会において、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているか、行政として定期的に確認するとともに、必要に応じて、各地域活動協議会への支援や関係規定の整備などを行う。</p> <p>(目標)                      総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合                      【平成29年度】                      ・各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定                      【平成30年度】                      ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)                      【平成31年度】                      ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)</p>	<p>(取組の内容)                      ・地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目11の再掲)                      各地域への訪問・ヒアリングによる「地域カルテ」の作成支援及び認識の共有を図る。</p> <p>地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上                      ・地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。                      ・地域連絡会議や各地域における会議の場などあらゆる機会を捉え、理解促進等を図る</p> <p>総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など                      各地域への訪問・ヒアリングによる「地域カルテ」の作成支援及び認識共有化</p> <p>(目標)                      地域を担当する職員のeラーニング受検率及び理解度                      【平成29年度】                      ・受検率100% かつ 理解度全員95点以上                      地域活動協議会を知っている区民の割合(再掲)                      【平成29年度】                      ・30%                      総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合                      【平成29年度】                      ・各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	:達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	地域を担当する職員のeラーニング受検率及び理解度(再掲) e-ラーニング受検率100% かつ 理解度全員100点 地域活動協議会を知っている区民の割合(再掲) 20.4% 各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定 1名	「地域活動協議会」を知っていると回答した区民は20.4%であり、認知度は低い。地域活動への関心が低く、あまり関わることで少ない区民への地域活動の発信に加えて、地活協の認知度向上の取組が必要。区広報紙、HPなどで、活動の紹介等は行ってきたが、行事の開催案内も含め発信し、地活協の活動ごとの広報支援を打っていくなどの工夫が必要である。  あらゆる機会を捉えて、総意形成機能、準行政機能について理解が深まるよう発信している。



**取組項目14** 【多様な主体のネットワーク拡充への支援(区政編 改革の柱1 -イ)】

計画	<p><b>取組の方針・目標内容</b></p> <p>(趣旨・目的) 市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携・協働の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援を行う。 特に、地縁型団体に対しては、他の活動主体との連携・協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を積極的に行う。</p> <p>(取組の概要) 交流やコーディネート場のづくりなど ・多様な活動主体間の連携協働に向けた交流やコーディネート場の場、より課題に近いエリアである各地域において提供する。</p> <p>地縁型団体への情報提供など ・地縁型団体については、団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行うとともに、適切な支援メニューを選択・提供するなど、新たな連携が創出されるよう支援を行う。</p> <p>(目標) 新たに地域活動協議会とNPOや企業等とが連携した取組を行った件数 【平成29年度】 ・5件 【平成30年度】 ・5件 【平成31年度】 ・5件</p>	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>(取組の内容) 交流やコーディネート場のづくりなど ・はつらつ脳活性化元気アップリーダー同志が、包括圏域で交流し、地域の高齢者が広域に集まったり、情報交換をしながら、地域で実施する講座の質の向上を図る。 ・子育て力アップキャッチ&amp;フォロー事業において、子育て力をつけた母親同士の交流の場を提供し、地域で孤立者を減らす取組に繋げる。</p> <p>地縁型団体への情報提供など ・地域連絡会議や各地域における会議の場などあらゆる機会を捉え、理解促進等を図る</p> <p>(目標) 新たに地域活動協議会とNPOや企業等とが連携した取組を行った件数 【平成29年度】 ・5件</p>
----	---	--

中間振り返り	<p><b>取組内容の実施見込み</b></p> <p>( ) ( ) 実施見込み ( ) 実施できない見込み</p>	<p><b>課題と改善策</b> 左記が「」の場合は必須</p>
	<p><b>目標の達成見込み</b></p> <p>: 達成見込み : 達成できない見込み</p>	

自己評価	<p><b>当年度の取組実績及び目標の達成状況</b></p> <p>区内の事業所へのアンケートを行い、地域活動への関心と参加希望を調べ、積極的な事業所を洗い出した。地域と事業所とのマッチング支援へとつなげた。</p> <p>地域での健康講座の実施において元気アップリーダーとともに企業・NPO等(4カ所)と連携した(9件)。</p> <p>: 目標達成 : 目標未達成</p>	<p><b>課題と改善策</b> 左記が「」の場合は必須</p>
------	---	----------------------------------

**取組項目15** 【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 -イ)】  
地域の実態に応じたきめ細やかな支援(まちづくりセンター等による支援)

計画	<p><b>取組の方針・目標内容</b></p> <p>(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化に向け多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方をわかりやすく取りまとめる。</p> <p>(取組の概要) まちづくりセンター等による支援内容の見直し ・地域活動協議会の立上げを重点的に進めるために行ってきたまちづくりセンター等による支援について、地域活動協議会の自立運営に向けた支援へと転換していくため、支援内容の見直しを行い、地域の実情に即した支援を行う。</p> <p>(目標) まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 【平成29年度】 ・75% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)</p>	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>(取組の内容) 各地域への訪問・ヒアリングによる「地域カルテ」の作成を支援及び認識の共有化を図る。</p> <p>(目標) まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 【平成29年度】 ・75%</p>
----	--	--

中間振り返り	<p><b>取組内容の実施見込み</b></p> <p>( ) ( ) 実施見込み ( ) 実施できない見込み</p>	<p><b>課題と改善策</b> 左記が「」の場合は必須</p>
	<p><b>目標の達成見込み</b></p> <p>: 達成見込み : 達成できない見込み</p>	

自己評価	<p><b>当年度の取組実績及び目標の達成状況</b></p> <p>地域ごとに特性のあるまちづくり活動を自主的に運営することができるよう、地域の実情やニーズにあった支援を行った。具体的には、課題のある地域への運営や活動の支援を強化した。</p> <p>まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合43.1%</p> <p>: 目標達成 : 目標未達成</p>	<p><b>課題と改善策</b> 左記が「」の場合は必須</p> <p>アンケートにおいて「自律的な地域運営に取り組めるようになっていると思うが、」の設問に対しての肯定的な回答が「74.1%」という結果がでており、以前より自律的な地域運営への取組は進んでいる。今後は、自律している地域はレベルアップ支援、自律への遅れがある地域には、レベルの底上げ支援を行う等、地域のレベルに応じた支援を、区と中間支援事業者にて行っていく。</p>
------	--	---

**取組項目 16** 【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 -イ)】  
 地域の実態に応じたきめ細やかな支援(派遣型地域公共人材による支援)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化から多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方策をわかりやすく取りまとめる。(再掲)  (取組の概要) 派遣型地域公共人材の活用促進 ・幅広い市民活動団体を対象として構築してきた派遣型地域公共人材機能について、ホームページやSNSを活用した情報発信を行い、積極的な活用を促す。  (目標) 派遣型の地域公共人材が活用された件数 【平成29年度】 ・1件 【平成30年度】 ・1件 【平成31年度】 ・1件	(取組の内容) ホームページなどを活用した情報発信  (目標) 派遣型の地域公共人材が活用された件数 【平成29年度】 ・1件

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) ( ) 実施見込み ( ) 実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	: 達成見込み : 達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	地域連絡会議や会計担当者・総務担当者への説明会の場で地域公共人材の周知を行った。  派遣型の地域公共人材が活用された件数 1件 : 目標達成 : 目標未達成	

**取組項目 17** 【市民活動の持続的な実施に向けたCB/SB化、社会的ビジネス化の支援(区政編 改革の柱1 -ウ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 区役所職員がまちづくりセンター等の職員と連携して、持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化を的確に支援する  (取組の概要) CB/SB化、社会的ビジネス化の支援 ・CB/SB化、社会的ビジネス化の支援を進める  (目標) 区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 【平成29年度】 ・2件 【平成30年度】 ・2件 【平成31年度】 ・2件  平成29年度～平成31年度の3年間で6件	(取組の内容) コミュニティ回収実施可能な地域を選定し、自立的な運営に至る支援を行い、事業の創出を図る。  (目標) 区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 【平成29年度】 ・2件

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( ) ( ) 実施見込み ( ) 実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	: 達成見込み : 達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	コミュニティ回収実施可能な地域を選定し、自立的な運営に至る支援を行い、事業の創出を図った。  区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 1件 : 目標達成 : 目標未達成	3地域を選定し支援を行ったが実施に至った地域は1件であった。局との連携を強めるとともに、先行事例となった回収実施地域の情報発信に努め、他の地域への波及を図る。

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目18

【「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進  
(区政編 改革の柱2 -イ)】

計画	<p><b>取組の方針・目標内容</b></p> <p>(趣旨・目的) 職員や校長が分権型教育行政の制度や趣旨に基づいて業務を進めることで、「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域における教育の活性化につなげる。</p> <p>(取組の概要) 分権型教育行政の効果的な推進に向けて、分権型教育行政の理解促進に向けた取組等、具体的な取組を進める。</p> <p>(目標) 分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員、区内小・中学校長の割合 【平成29年度】 ・教育委員会事務局兼務の区職員 50% ・区内小・中学校長 50%</p> <p>自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 【平成30年度】 ・30% 【平成31年度】 ・40%</p>	<p><b>当年度の取組内容</b></p> <p>(取組の内容) 分権型教育行政の理解促進に向けて、教育委員会事務局兼務の区職員を対象にした研修に取り組み、②教育行政連絡会にて、小・中学校長と教育委員会事務局兼務の区職員との意見交換を行う。</p> <p>(目標) 分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員、区内小・中学校長の割合 【平成29年度】 ・教育委員会事務局兼務の区職員 50% ・区内小・中学校長 50%</p>
----	--	--

中間振り返り	<p><b>取組内容の実施見込み</b></p> <p>( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み</p>	<p><b>課題と改善策</b> 左記が「」の場合は必須</p>
	<p><b>目標の達成見込み</b></p> <p>:達成見込み :達成できない見込み</p>	

自己評価	<p><b>当年度の取組実績及び目標の達成状況</b></p> <p>・教育委員会事務局兼務の区職員を対象にした研修(eラーニング)の実施。 ・教育行政連絡会で、小・中学校長と教育委員会事務局兼務の区職員との意見交換。(小学校、中学校別、各2回)</p> <p>分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員、区内小・中学校長の割合(兼務区職員100%、小・中学校長100%)</p>	<p><b>課題と改善策</b> 左記が「」の場合は必須</p>
	<p>:目標達成 :目標未達成</p>	

取組項目19

【区における住民主体の自治の実現(区政編 改革の柱2 -ア)】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(戦略) 区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議において区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な会議運営に向けたPDCAを実施する。</p> <p>(取組の概要) 区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議の委員の意見を聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議の委員とより活発な意見交換を行う。 区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。 区政会議の委員が区政運営に参画しているという実感がより得られるよう、区政会議において委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにする。 区政会議と地域活動協議会との連携 区政会議と地域の総意形成機能を担う地域活動協議会との連携を促進するため、各地域活動協議会からの区政会議の委員の選定に向けて取り組む。</p> <p>(目標) -1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 29年度 60% 30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定 -2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 29年度 60% 30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定 地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。</p>	<p>(取組の内容) 区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 [区政会議委員とより活発な意見交換] より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施する。 アンケート結果に基づき会議運営の改善を図るとともに、いただいた意見についての対応状況を区政会議において示す。 [区政会議での委員の意見の反映状況のフィードバック] 区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議において説明する。 [区政運営についての委員からの直接の評価] 区の取組について、委員から4段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。 区政会議と地域活動協議会との連携 地域活動協議会から推薦を受けた区政会議の委員を選定する。</p> <p>(目標) -1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 29年度 60% -2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 29年度 60% 地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策
	<p>( ) ( ) 実施見込み ( ) 実施できない見込み</p>	<p>左記が「 」の場合は必須</p>
	<p>: 達成見込み : 達成できない見込み</p>	

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策
<p>区政会議の開催(本会議3回、2部会各2回実施) 区政会議の意義や議事内容の区民への周知(広報紙等) [区政会議委員とより活発な意見交換] 区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施 アンケート結果に基づき会議運営の改善を図り、意見についての対応状況を示した。 区政会議における意見の予算への反映状況について、区政会議において説明する。 区の取組について、委員から4段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。</p> <p>-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 94.4 % -2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 100% 地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。 1名</p> <p>: 目標達成 目標未達成</p>	<p>左記が「 」の場合は必須</p>

取組項目20

【多様な区民の意見やニーズの的確な把握(区政編 改革の柱2 -イ)】

計画	<b>取組の方針・目標内容</b> (戦略) 区民の意見やニーズの把握手法について、これまでの取組や他都市の事例を参考に様々な工夫を凝らしていく。 (取組の概要) 意見やニーズの把握手法の多角化 これまで区において実施してきた様々な取組を継続するとともに、他区・他都市の事例を参考に、効果的な取組であると区長会議において判断され、ベストプラクティスとして、24区で共有された内容について、当区においての実施を検討し、ニーズ把握の手法の多角化につなげる。 (目標) 区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 29年度 35% (28年度 32.4%) 30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定	<b>当年度の取組内容</b> (取組の内容) これまで実施してきた次の取組を継続して実施する。 ・区政会議の開催(本会議3回、2部会各2回) ・広報媒体を活用した区政会議の意義や議事内容の区民への周知 ・新・東住吉区将来ビジョンの実現に向けた、区民が主役となるまちづくりプロジェクト(e-sumiなでしこ)のサポート(月1回) ・大阪城南女子短期大学との包括連携会議(1回) ・大学や企業等と連携した取組の促進 ・無作為抽出した区民1,500名に対するアンケート調査の実施(4回、うち区役所執行分の3回はWEBでの回答も可) ・オンラインアンケートの活用 ・対象(子育て層・転出者)を限定したアンケート調査の実施(2回) 効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。 (目標) 区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 29年度 35%
----	--	---

中間振り返り	<b>取組内容の実施見込み</b> ( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み	<b>課題と改善策</b> 左記が「 」の場合は必須
	<b>目標の達成見込み</b> :達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	<b>当年度の取組実績及び目標の達成状況</b> ・区政会議の開催(本会議3回、2部会各2回実施) ・区政会議の意義や議事内容の区民への周知(広報紙等) ・区民が主役となるまちづくりプロジェクト(e-sumiなでしこ)のサポート(8回) ・大阪城南女子短期大学との包括連携会議(1回) ・大学や企業等との連携(城南女子短期大学・大阪市立大学・吉本興業) ・無作為抽出した区民1,500名に対するアンケート調査の実施(4回、うち区役所執行分の3回はWEBでの回答も可) ・対象(子育て層・転出者)を限定したアンケート調査の実施(1回) 区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 36.2% :目標達成 目標未達成	<b>課題と改善策</b> 左記が「 」の場合は必須
------	---	----------------------------

取組項目21

【さらなる区民サービスの向上(区政編 改革の柱2 -ア)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 区民の抱える様々な課題に対応する区役所の総合行政の窓口としての機能を充実するとともに、来庁者などのニーズを踏まえ、窓口サービス、区政情報の発信機能のより一層の向上を図る。</p> <p>(取組の概要) 区政情報の発信 区政に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。</p> <p>(目標) 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 29年度 30% 30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定</p>	<p>(取組の内容) 区政情報の発信 広報紙をより魅力的なものにする。 ・「東住吉区子育て応援ナビ」のホームページを充実し、LINEやfacebookなどSNSをフル活用して、子育て層に必要な情報を届ける。 ・区内に居住する区民だけでなく、区内在勤等の区民に対しても広報紙の認知度を上げる。 ・機能的かつ効果的な広報活動に関する区職員の意識を向上させ、各課の情報発信力を強化する。</p> <p>効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。</p> <p>(目標) 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 29年度 30%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	:達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	<p>・新たに子育て情報コーナーを設置するなど、区広報紙のリニューアルを実施 ・広報サポーター 新規8箇所 ・区の新たな広報媒体として4月にLINE開始し、子育て情報を発信 ・東住吉区子育て応援ナビを改修し、区のTwitter画面のはめ込み等を実施 ・各課リーダー係長、担当者へ適切で効果的な情報発信方法を説明</p> <p>区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 38.6%</p> <p>:目標達成 目標未達成</p>	

取組項目22

【効率的な区行政の運営の推進(区政編 改革の柱2 -イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(戦略) 不適切な事務処理の発生を防止、24区における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。</p> <p>(取組の概要) 区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 共通の区役所事務のうち区民への影響が大きいものから標準化に取り組む。標準化の検討にあたっては業務プロセスを抜本的に見直すBPRの視点で取り組む。</p> <p>自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 自主性・自律性の向上に向けたノウハウや成功事例などの情報を共有。</p> <p>(目標) 不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 29年度 28年度件数(11件)から10%減(9件) 30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定</p> <p>日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 29年度 83% 31年度 85%</p>	<p>(取組の内容) 区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・他区での不適切事務処理を課長会等を通じて所属内で共有し、同様事例の発生を未然に防止</p> <p>各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 ・課長会等を通じてPDCAの意識徹底を図り、所属内へ周知 ・所属グループウェアを活用し、行事予定や各種照会など情報共有 ・サマーレビュー及び予算編成作業時に、PDCAサイクルを意識した業務改善の取組 ・5S、標準化アクションプランに基づく取組</p> <p>効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。</p> <p>(目標) 不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 29年度 28年度件数(11件)から10%減(9件) 日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 29年度 77%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	( ) ( )実施見込み ( )実施できない見込み	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	目標の達成見込み	:達成見込み :達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 左記が「 」の場合は必須
	<p>不適切事務処理事案の課長会等を通じて共有し、同様事例の未然防止に努めた結果、不適切な事務処理事案の件数は目標を達成することができた。(9件) PDCAの意識徹底、業務改善、5S、標準化アクションプランなどの取組を実施した結果、日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合は目標を上回ることができた。(86.3%)</p> <p>:目標達成 目標未達成</p>	